

2 「埼玉県男女共同参画基本計画」の主な関連事業・平成24年度実績 及び平成24, 25年度当初予算額

※事業名は平成24年度の事業名を記載し、平成25年度新規事業については、平成25年度の事業名を記載しています。
また、複数の目標・施策の柱にまたがる事業は【再掲】とし、予算額の記載を割愛しました。

基本目標Ⅰ あらゆる分野の意思決定に男女が共に参画する

施策の柱1 政策や方針の立案及び決定への男女共同参画

- 施策の基本的な方向
- (1) 県における政策・方針決定過程への男女共同参画
 - (2) 市町村への支援
 - (3) 事業所・各種団体の取組への支援・協力体制
 - (4) 積極的格差是正措置の具体化
 - (5) 女性の人材に関する情報の収集・整備・提供
 - (6) 政策・方針決定過程の透明性の確保

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
1	「審議会等及び協議会等への女性の登用促進要綱」の推進	目標値である女性の委員の割合40%の達成に向け、登用を引き続き促進した。 ・平成25年4月1日現在 35.9% (平成24年4月1日 34.6%)	-	-	男女共同参画課
2	埼玉県男女共同参画審議会の開催	「埼玉県男女共同参画推進プラン」及び「埼玉県男女共同参画基本計画」に基づく施策の推進状況の検討をおこなった。 ・平成24年度 2回開催	1,478	1,449	男女共同参画課
3	男女共同参画基本計画の普及促進	「埼玉県男女共同参画基本計画」冊子等の印刷 ・冊子2,000部 概要版リーフレット4,000部 市町村説明会の開催 ・県内4か所 (39市町、54人参加)	2,494	205	男女共同参画課
4	県内市町村状況調査などによる状況把握と結果の提供	市町村における男女共同参画の推進に関する施策の推進状況調査を行い、その結果を市町村に提供することで、市町村における女性の登用を促進した。	-	-	男女共同参画課
5	男女共同参画推進センター運営費	県民、市町村の男女共同参画に関する取組を支援するための事業を実施した。 ・平成24年度利用者数 223,589人 ※事業の詳細については56ページ以降参照	136,450	206,009	男女共同参画課
6	さいたま輝き荻野吟子賞事業費	県内出身で日本で最初の公認女性医師となった「荻野吟子」にちなみ、男女共同参画の推進に顕著な功績のあった個人・団体・事業所を表彰し、男女共同参画社会づくりを促進した。 平成24年度は個人3名、事業所2事業所を表彰。	607	607	男女共同参画課
7	女性からの政策提言講座の開催	地域課題の発見から解決にいたるためのノウハウや技術を学び、市町村の審議会などで政策提言を行える女性を育成するための講座を開催した。 ・県内2か所の講座と成果発表会 受講者44名	1,342	1,129	男女共同参画課
8	階層別研修の実施	新規採用職員研修で人権概論、セクシュアルハラスメントの防止及び男女共同参画の概要を、主査研修で人権概論を実施した。 ・新規採用職員研修 修了者 281名 ・主査研修 修了者 252名	-	-	人事課
9	女性職員の職域拡大と管理職への登用促進	「人事異動方針」において、女性職員の能力、適性等を評価した積極的な登用を明記するとともに、その職域拡大や管理職への登用に努めている。 ・役付職員、管理職に占める女性の割合 (知事部局+病院局、平成22年度からは下水道局を除く) 管理職 平成25年度 7.0% (平成24年度 6.3%) 役付職員 平成25年度 18.3% (平成24年度 17.5%)	-	-	人事課
10	広聴事業推進費 (県民コメント制度)	庁内各部局が計画する施策等について取りまとめを行い、県のホームページや県広報紙において、意見募集の案内を行った。 ・提出意見数 442件 (157名)	-	-	広聴広報課
11	情報公開・個人情報事業費	埼玉県情報公開条例に基づく公文書開示請求を受け付け、適正かつ円滑に開示決定等の処理を行った。 ・平成24年度 公文書開示請求等の処理件数 19,494件	5,743	5,607	県政情報センター

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
12	普及活動推進事業	普及指導員による普及活動の中で、夫婦による共同申請を含めた女性認定農業者の認定と、さいたま農村女性アドバイザーの認定を推進。女性農業者に対して家族経営協定の締結を推進している。また、農産物加工・販売等、農業の6次産業化についての指導を行っている。 ・女性認定農業者の認定 ・さいたま農村女性アドバイザーの認定 11名 ・家族経営協定締結農家のうち女性が農業経営の方針決定に参加している農家数 1,469件（平成24年度末時点） ・農山村女性の起案件数 174件	70,485	53,501	農業支援課
13	女性職員の職域拡大と管理職への登用促進（教育局）	女性職員の積極的な登用を図り、H25年度当初には、課長級職である浦和図書館副館長、西部教育事務所副所長、副課長級の職である西部教育事務所主席管理主事、総合教育センター教育主幹及び歴史と民俗の博物館主席学芸主幹に女性職員を配置するなど、実績・実力のある女性役付職員の登用を図った。教育局の女性役付職員は、99人であった。	-	-	教育局総務課
14	女性の校長・教頭管理職への登用促進	女性管理職の登用促進に努めた。 ○H25年度当初 ・小学校：校長116、教頭122 ・中学校：校長5、教頭16 ・公立高校：校長8、教頭16 ・特別支援学校：校長4、教頭14 ・県立中学校：校長0、教頭0	-	-	県立学校人事課 小中学校人事課
15	男女共同参画アドバイザー養成講座	・男女共同参画アドバイザー養成講座（4日間開催） 受講者51人、修了者47人 ・男女共同参画フォローアップ研修の開催 受講者62人 ・男女共同参画アドバイザー登録数…212人（24年度末）	-	-	生涯学習文化財課
基本目標Ⅰ・施策の柱1 合計（再掲含む）			218,599	268,507	

基本目標Ⅱ 経済社会における女性の活躍が広がる

施策の柱2 働く場における男女共同参画の推進

○施策の基本的な方向

- (1) 男女の均等な雇用機会と待遇の確保の促進
- (2) 女性がいきいきと能力を発揮できる就業への支援
- (3) 多様な就業ニーズを踏まえた就業環境の整備
- (4) 商工業などに携わる女性の経営・地域社会への参加促進
- (5) 農林業に携わる女性の農業経営・地域社会への参加促進
- (6) 女性のチャレンジ支援

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
16	女性チャレンジ総合支援事業費	女性が「いつでも、どこでも、何度でも」チャレンジできるよう支援を行った。 ・チャレンジ&お仕事相談 1,812件 ・経済的に困難な女性のチャレンジ支援 パソコン+仕事準備講座 2回 グループ相談会 10回 DV 被害者自立支援セミナー 11回 ・若年女性無業者のチャレンジ支援 グループ相談会 10回 ・働く女性のためのステップアップ相談 266件	17,950	14,584	男女共同参画課
17	埼玉県子育て応援事業主プランに基づく施策の推進	・「子育て応援総合サイト」の運営 ・「子育て応援ハンドブック」を「子育て応援総合サイト」に掲載 ・「子育てのための休暇取得プログラム」の実施 ・「子育て応援メール」の配信 ・男性の育児休業体験談を「子育て応援総合サイト」に掲載 ・「育児の日」の実施 ・育児休業中の職員の研修参加の実施 ・男性職員の仕事と育児の両立支援制度のパンフレットを「子育て応援総合サイト」に掲載 ・「埼玉県子育て応援事業主プラン（後期計画）」の中間見直しの実施	-	-	人事課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
18	平成25,26年度の建設工事に係る競争入札参加資格審査の格付け	仕事と子育て等の両立支援 次のいずれかの条件を満たす者を格付審査において加点する。(平成25年4月1日付け登録) ①「次世代育成支援対策推進法」に基づく「一般事業主行動計画」の策定・届出等をした者 ②「育児休業、介護休業等育児又は家庭介護を行う労働者の福祉に関する法律」の規定を上回る育児制度を就業規則等で規定・届出した者 ③県の定める「多様な働き方実践企業認定制度」の認定を取得した者 加点対象者 3,021者中274者	-	-	入札審査課
19	中核的NPO法人育成プログラム事業	・新しい公共の担い手拡大セミナー事業 5会場・参加者458人 ・個別支援調整事業 全11回・参加 66法人 ・個別支援実施事業 対象法人数 60法人	15,197	(H24で廃止)	共助社会づくり課
20	NPO情報ステーション運営事業	NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システム「NPO情報ステーション」の運営 ・埼玉県内のNPO法人の情報の提供 ・埼玉県のNPO及び共助に関する施策の情報発信 ・NPO等が自らの情報を発信し、交流を図れるサイトの運営 ・その他NPOに関する情報の発信	2,326	2,100	共助社会づくり課
21	共助モデル推進事業	・共助モデル推進事業 NPOがつなぎ役となり、地域における共助の仕組みづくりをテーマとして実施する事業に対する助成 3件 2,452千円 ・地域課題解決型協働事業 NPOと多様な主体とが協働して地域の課題解決に取り組む事業に対し助成 4件 3,544千円	8,000	3,500	共助社会づくり課
22	NPO活動促進助成事業	NPOへの助成 ・NPO活動サポート事業 分野希望寄附を原資にNPOが行う独創的で先駆的な取組に対する助成 11件 7,810千円 ・みんなでサポート事業 団体希望寄附金による助成 23件 12,452千円	37,200	28,000	共助社会づくり課
23	NPO元気なまちづくり助成事業	・活動拠点の整備事業 NPOが住民交流を促進する活動拠点を県内に新たに整備する事業に対する助成 1件 1,251千円 ・地域資源の活用事業 NPOが歴史や自然などの地域の資源を活用し、県内に住民交流を促進する施設を新たに整備する事業に対する助成 0件	10,000	8,000	共助社会づくり課
24	社会福祉施設人材定着事業のうち子育て支援事業	対象施設：民間社会福祉施設（政令指定都市・中核市に所在する施設、介護保険対象施設、支援対象施設を除く） (ア)産休等代替職員費補助 産休（産前8週、産後8週）、病休（病休開始後31日目～90日まで） (イ)育児短時間勤務等の推進 育児短時間勤務を行わせる職員のため、職員の加配を6か月以上行った場合	27,653	26,043	社会福祉課
25	新人看護職員定着支援事業費	・新人看護職員研修事業費補助 133施設に交付 ・新人看護職員合同研修 16回実施 ・新人看護職員支援者研修 (1)研修責任者研修、(2)教育担当者研修、(3)実地指導者研修 合計9回実施 ・新人教育研修体系立案支援 参加施設10施設	95,220	95,116	医療整備課
26	看護師職場復帰支援事業費	復職希望の潜在看護職員を雇用する医療・介護施設に3か月の勤務研修を委託し、復職に必要な看護技術等を習得させた。研修機関の給与相当額（1人上限75万円）を県で負担することにより、潜在看護職員の復職を支援した。 対象者90人	98,177	98,197	医療整備課
27	看護職員就業支援事業費	・ナースセンター事業 (1)無料職業紹介事業 再就業者663人 (2)働きやすい職場づくり支援事業 ア 就業環境改善管理者研修 6回実施 イ 就業環境改善アドバイザー派遣 10回派遣 ・再就職技術講習会 20施設実施	12,457	14,204	医療整備課
28	小規模事業経営支援推進費のうち、女性部活動推進費事業費補助	商工会・商工会議所女性部における研修会、講習会、交流会開催 13回 延べ 964人参加 広報紙「女性部だより第38号」発行 8頁 5,650部	2,407	2,824	産業労働政策課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
29 ⑨	女性起業家ステップアップ支援事業	起業を躊躇している女性起業家希望者に対し、起業の準備段階において事業化に必要な検証や商品・サービスのブラッシュアップが図れる場の設置を支援し、女性の起業を促進する。 (1) インキュベーションショップの開設支援 (2) 専門家の派遣による巡回相談 (4か所×各8回) (3) 交流会の開催 (年1回)	(H25新規事業)	4,495	商業・サービス産業支援課
30	起業支援制度や優良事例の情報提供	・ホームページやポスター、パンフレットにより、支援内容や、セミナーの案内等の情報を提供。 ・起業した方の情報をFacebookで紹介。	63,235	66,866	産業支援課
31	大学などとの連携による学生も含めた起業支援	県内の大学に、創業・ベンチャー支援センター埼玉の相談業務、創業希望者向けのセミナーなどの支援内容について周知を実施。			産業支援課
32	中小企業制度融資事業費(女性経営者支援資金、起業家育成資金)	【起業家育成資金】 1,067件 4,816,400千円 【女性経営者支援資金(女性起業家支援貸付)】 23件 72,800千円	[融資枠] ・起業家育成資金100億円 ・女性経営者支援資金100億円	[融資枠] ・起業家育成資金100億円 ・女性経営者支援資金100億円	金融課
33	働くひとの人材育成教育事業費	働くひとのためのワイド講座の開催 59回 労働関係基礎法規集をHPにて掲載 ※平成25年度事業名：労働教育講座開催運営費	948	908	勤労者福祉課
34	労働情勢調査事業費	・中小企業賃金実態調査の実施、調査報告書の作成・配布、調査結果のHPへの掲載。(県内1,500事業所を対象) ・経済要求妥結状況調査の実施、調査報告書の作成・配布、調査結果のHPへの掲載。(県内労働組合500組合を対象)	2,476	2,286	勤労者福祉課
35	労働相談推進事業費	・労働相談 4,755件 ・インターネット労働相談 133件	2,872	2,608	勤労者福祉課
36	家内労働者の労働条件の改善の促進	課のホームページで、家内労働の委託者が守るべき最低賃金を周知した。また、ホームページから埼玉労働局の賃金・家内労働に関するホームページを案内している。	-	-	勤労者福祉課
37	ヤングキャリアセンター埼玉就職支援事業	○利用者 24,823人(男13,545人、女11,278人) ・キャリアカウンセリングの実施 ・各種就職支援セミナーの実施 ・心理カウンセリングの実施 ・就職面接会(若者・女性対象)の開催 ・併設ハローワークによる職業相談・職業紹介	66,315	84,140	就業支援課
38	中高年齢者就業支援事業費	○利用者 15,089人 ・キャリアカウンセリングの実施 ・各種就職支援セミナーの実施 ・職業紹介の実施 ・生活・住宅総合相談の実施	110,502	146,230	就業支援課
39	多様な働き方推進事業	仕事と家庭を両立し、女性がいきいきと働き続けられる職場環境づくりを推進するため、短時間勤務制度の普及活動や多様な働き方実践企業認定制度を実施した。 ・多様な働き方実践企業の認定 464社	32,146	5,673	ウーマノミクス課
40	女性キャリアセンター運営費	女性キャリアセンター利用者数 8,694人 ・個別相談 1,812人 ・各種セミナー 54回 1,877人 ・出前セミナー・出前相談 100回 800人	17,468	79,428	ウーマノミクス課
41	すぐに働きたい女性応援プログラム事業費	・職業紹介カウンセリング 2,091人 ・各種セミナー 74回 721人 ・就職者数 986人 ※平成25年度は女性キャリアセンター運営費と合算	68,460		ウーマノミクス課
42 ⑨	女性の再就職支援事業費	働くことを希望しながら職業上のブランク等に不安を感じている介護や保育分野の潜在有資格者や主婦などの就業を、実習・体験型研修の実施により支援する。 ・介護や保育の職場体験 ・職場見学付き就職支援セミナー	(H25新規事業)	42,573	ウーマノミクス課
43	認定訓練育成指導費	認定職業訓練実施事業者への指導、助成 ・認定訓練運営費補助金 認定訓練を実施する中小企業事業主、団体に対し、訓練の運営に要する費用の2/3以内において補助する。 平成24年度 件数：20事業所、団体 交付決定額 30,708千円	30,708	36,422	産業人材育成課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
44	多様な職業能力の開発 機会の提供	(1) 高等技術専門学校訓練等推進事業費 ・高等技術専門学校において求職者に対する職業訓練を実施。(24 年度入校者数644人中、女性80人) ・高等技術専門学校において中小企業等の在職者に対する技能講 習を実施。(受講者数2,957人中、女性1,060人) (2) 委託訓練事業費 2か月～24か月の委託訓練を実施(介護分野、事務分野、IT 分野など)。一般委託訓練受講者数 5,745人	2,058,576	2,058,167	産業人材育成課
45	母子家庭の母等の職業 的自立促進事業費	母子家庭の母等を対象に、職業的自立を促進することを目的とし た職業訓練を実施(介護分野、事務分野、IT分野など) ・受講者数 93人	21,035	18,515	産業人材育成課
46	大学生インターンシッ プ推進事業	・受け入れ企業の開拓、登録 ・学生、大学への周知・募集 ・学生と企業のマッチング ○平成24年度実績 ・インターンシップ実施学生数 223名 ・登録企業・団体 129企業・団体	15,499	15,499	産業人材育成課
47	農業協同組合などの正 組員・役員・農業委 員などへの参画を促進 するための意識啓発	・原則として平成24年6月の通常総会までに女性理事を選出する ことを個別の農協ヒアリング等で指導してきた。その結果、平 成24年6月の通常総会后、県内21農協中19の農協で女性役員の 登用が実現し、役員763人のうち女性役員率は6.7%(51人)ま で増加した。 ・農業委員の改選時に女性農業委員の登用を市町村農業委員会等 に依頼している。その結果、平成24年4月1日の83名から85名 に増加した。	-	-	農業政策課
12 (再掲)	普及活動推進事業 【再掲】	普及指導員による普及活動の中で、夫婦による共同申請を含めた 女性認定農業者の認定と、さいたま農村女性アドバイザーの認定 を推進。女性農業者に対して家族経営協定の締結を推進している。 また、農産物加工・販売等、農業の6次産業化についての指導を 行っている。 ・女性認定農業者の認定 ・さいたま農村女性アドバイザーの認定 11名 ・家族経営協定締結農家のうち女性が農業経営の方針決定に参加 している農家数 1,469件(平成24年度末時点) ・農山村女性の起業件数 174件	【再掲】	【再掲】	農業支援課
48	県立高校教育活動総合 支援事業	「キャリア教育の推進」分野の中で「就職支援アドバイザーの配 置」事業及び、「針路オリエンテーションの実施校の指定」事業 を実施した。 「就職支援アドバイザーの配置」事業では、民間企業経験のある 外部人材を活用し、就業に関する相談や面接指導等の就職指導を 実施した。 「針路オリエンテーションの実施校の指定」事業では、進路意識 啓発を目的とした講演会などを実施した。	16,881	15,267	高校教育指導課
49 (新)	女子高校生の働き続け る意欲育成推進事業	1 地域企業の経営者等による講演会の実施 2 女性のキャリア形成に向けて働き続ける意欲を育てる講演会 の実施 3 就職内定者のフォローアップ講習会の実施	(H25新規事業)	1,500	高校教育指導課
50	「埼玉の子ども70万人 体験活動」の推進	高校生体験活動総合推進事業の実施 就業体験の推進、ふれあい体験の推進、社会奉仕活動の推進な どを通して、高校生全員に多様な体験活動を経験させることによ り、問題解決能力やコミュニケーション能力を身につけさせるな ど、調和のとれた人間性や社会性を育み、男女ともに社会に参画 する意識の醸成を図った。	8,414	8,062	高校教育指導課
基本目標Ⅱ・施策の柱2 合計(再掲含む)			22,912,607	22,934,708	

基本目標Ⅲ 家庭や地域を男女が共に支え合う

施策の柱3 家庭における男女共同参画の推進

- 施策の基本的な方向
- (1) 家庭生活における男女共同参画の促進
 - (2) 子育ての社会的支援
 - (3) 介護の社会的支援
 - (4) 家庭と仕事・地域活動の両立支援
 - (5) 男性の家庭・地域活動への参画の促進

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
51	働きたい子育てママ支援事業	「働きたいママのための就活・保活おしゃべりサロン」を開催。保育情報の提供、先輩ママ体験談等を行い、子育てママの就業を後押しした。 ・対象者 小学生以下の子供を持つ子育て中の女性 ・年5回実施	-	-	男女共同参画課
52	鉄道整備要望	県内に路線を持つ各鉄道事業者に対し、増発、スピードアップ、乗り換えや接続の改善等、多岐にわたる内容の要望を文書で行った。	-	-	交通政策課
53	預かり保育推進事業	開園日の半分以上の日数で1日2時間以上、通常の保育日に預かり保育を実施している幼稚園に補助を行っている。 ・補助を受けた私立幼稚園数 平成24年度 442園	419,080	442,540	学事課
54	私立学校運営費補助(満3歳児入園の拡大)	年度途中に入園する満3歳児の受入を行う幼稚園に対し、補助を行う。 平成24年度単価：園児1人あたり86千円	66,847	73,084	学事課
55	消費者啓発事業費	1 消費者情報の提供・情報紙「彩の国くらしレポート」の発行 2 啓発資料の作成 3 消費生活講座の開催	4,832	4,678	消費生活課
56	消費者行政活性化事業	1 食品表示・安全に関する講演会の開催 2 高齢者の消費者被害防止フォーラムの開催 3 市町村職員による出前講座開催促進のための研修会の開催 4 消費生活相談窓口の周知、悪質商法の被害防止を目的とした広報・啓発 5 消費者団体相互の交流会の開催	17,439	10,145	消費生活課
57	消費者団体活動促進費	1 消費者大会開催事業補助 2 くらし向上推進活動事業補助	544	544	消費生活課
58	介護サービス事業者管理育成事業費	介護サービス事業者に対する指定管理等を適正に行うことにより、事業における透明性の確保、質の向上を図った。	5,644	5,361	高齢介護課
59	介護支援専門員支援養成研修事業	・介護支援専門員等に対し、介護の専門知識・技術を習得する研修を実施 平成24年度 528人参加 ・介護支援専門員として十分な知識と経験を有する者を対象として、他の介護支援専門員に対する助言や指導などを行うための知識及び技術を習得する研修を実施 平成24年度 264人参加 ・介護予防事業に従事する者に、業務に必要な知識や技術を習得するための研修を実施 平成24年度 208人参加	4,094	5,626	高齢介護課
60	介護職員医療的ケア等実施強化事業	・介護従事者に研修を行い、たんの吸引等を実施する介護職員を養成。 平成24年度実績 258人 ・ユニット型施設の介護職員等を対象にグループワーク等の実践的な研修を実施。 平成24年度受講者 73人	22,660	26,641	高齢介護課
61	地域包括支援センター機能強化事業費	地域包括支援センターの職員などに対して、研修を行った。 ・地域包括支援センター市町村担当新任職員等研修 137人 ・地域包括支援センター職員初任者研修 延べ105人 ・地域包括支援センター職員中堅職員研修 延べ118人 ・地域包括支援センター職員管理者研修 延べ113人 ・市町村職員管理職研修 72人	3,380	5,218	高齢介護課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
62	24時間介護・看護サービス推進事業費	・モデル市町村を指定し、事業者の事業立ち上げに要する費用に対し、市町村を通して補助を行った。 ・事業導入に当たっての課題整理や課題解決のための方策等について、モデル市町村や事業者と検討会を実施し、その結果を他の市町村へ研修会等を開催し情報提供した。	51,600	(H24で廃止)	高齢介護課
63	特別養護老人ホーム等整備促進事業費	老人福祉法に規定する老人福祉施設のうち、特別養護老人ホーム等の整備費を助成した。 特別養護老人ホーム整備に対する補助 ・創設 3,000千円/定員1人 ・増床 2,160千円/定員1人 ※平成24年度広域型特養の定数増 1,002人分	3,837,680	4,207,274	高齢介護課
64	介護事業者指導事業費	介護保険制度の運営を円滑に行うため、介護保険サービス事業者に対して定期的に実地指導及び集団指導を実施した。	10,284	9,616	福祉監査課
65	次世代育成支援対策推進事業費	県内の子育て支援団体2団体に委託し、子育て支援者の活動を紹介する交流会を実施した。 子育て支援に携わる市町村職員等を対象として、父親対象のモデル講座を7回実施した(207名参加)。	830	1,330	少子政策課
66	保育対策緊急整備事業費	1 認定こども園整備事業 認定こども園の施設整備に係る経費を補助する。 2 認定こども園事業費 保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分に関する事業に対し、事業費の補助を行う。	584,213	1,924,805	少子政策課
67	認可外保育施設指導監督費	1 市町村に対する実地助言 平成24年度実施 2町4件 2 死亡等重大事案における市町村との合同調査 3 認可外保育施設の保育従事者に対する研修	256	302	少子政策課
68	保育所地域子育て支援事業費	子育て支援及び保育に対する多様なニーズに対応するため、延長保育等に対し補助する。また、私立の認可保育所において障害児の保育を手厚く行うための保育士加配に伴う経費を助成することにより、児童の健全育成の向上を図る。	2,686,073	2,826,526	少子政策課
69	放課後児童健全育成事業費	親の就労等で昼間保護者のいない小学校児童や特別支援学校等に通学する児童等の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施する市町村に対して、放課後児童クラブの運営費を助成した。	2,841,306	2,982,558	少子政策課
70	放課後児童クラブ施設整備費	施設整備や既存施設の改修整備等により、新たに放課後児童クラブを設置するために必要な経費や、障害児受け入れのために必要な改修費等を助成した。	413,340	474,372	少子政策課
71	地域子育て支援拠点職員研修事業費	地域子育て支援拠点の職員及び市町村職員を対象に、専門研修会(2回)及びブロック別研修会(4ブロック)・ブロック別情報交換会(4ブロック)を実施した。	961	961	少子政策課
72	地域子育て支援拠点設置促進事業費	市町村が運営又は助成する地域子育て支援拠点のうち、1日あたりの開設時間などが国庫補助要件に満たない小規模なもの(サロン型)の運営費の一部を助成した。37か所	34,295	29,795	少子政策課
73	ファミリー・サポート・センター設置促進事業費	市町村が設置しているファミリー・サポート・センターのアドバイザーに対して、資質向上を目的とした研修を実施した。	83	83	少子政策課
74	子育て支援団体育成事業	地域で活動している子育て支援団体2団体に対して交流事業などを委託し、ネットワークづくりを支援した。	440	940	少子政策課
75	パパ・ママ応援ショップ事業	中学生までの子供を持つ家庭及びこれから出産予定の家庭が「優待カード」を提示することで、協賛企業・店舗、施設等から割引などの特典の提供を受けられる。 ・平成25年3月末協賛店舗数 16,974店	44,991	13,789	少子政策課
76	保育関係団体補助	埼玉県保育士会、埼玉県保育協議会が行う研修等に対し補助する。	200	200	少子政策課
77	女性(母子)相談員設置費	福祉事務所に女性相談員22人を配置し、母子家庭をはじめとするひとり親家庭の各種相談支援及び就業支援を行う。 (1) 相談支援、就業支援(通年) (2) 研修 新任研修1回、一般研修3回	52,117	52,495	少子政策課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
78	ひとり親家庭福祉推進事業費	年々増加の傾向にあるひとり親家庭の福祉の向上を図る。 (1) 自立支援給付金の支給 (2) 就学援助金の支給 (3) 母子緊急一時保護事業 (4) 自立支援プログラムの策定 (5) 日常生活支援事業(市町村補助) (6) 生活支援事業(市町村補助) (7) 福祉事務所への就労支援専門員の配置	967,752	135,650	少子政策課
79	母子家庭等交流・生活支援モデル事業	(財)埼玉県母子寡婦福祉連合会(母子連)の会員を地域相談員として養成し、地域ごとに交流会や相談会などを開催し、支援が必要なひとり親家庭の早期発見に努めるとともに、継続的な見守りを行っていく。 ・母子連会員への研修 1回 ・交流会(75回)、相談会(80回)、生活支援講習会(31回)の開催	8,271	8,791	少子政策課
80	児童扶養手当給付費	家庭生活の安定と自立促進に寄与するため、ひとり親家庭に手当を支給する。(平成24年度対象者 3,730人) 支給月額 全部支給 41,430円 一部支給 41,420~9,780円 第2子加算 5,000円 第3子加算 3,000円	1,890,421	1,802,345	少子政策課
81	母子寡婦福祉資金貸付費	母子家庭に修学資金、就学支度資金、生活資金など、12種類の資金の貸付を行い、経済的自立の促進と生活意欲の助長、扶養している児童の福祉の増進を図る。 平成24年度貸付実績 1,355件 744,803千円	1,133,034	968,531	少子政策課
82 ⑨	ファミリー・サポート・センター事業費	市町村が運営又は助成するファミリー・サポート・センター事業及び病児・緊急対応強化事業について、事業に必要な経費の一部を助成する。	(H25新規事業)	193,920	少子政策課
83 ⑨	地域子育て支援拠点事業費	市町村が運営又は助成する地域子育て支援拠点のうち、安心こども基金の補助対象事業について、事業に必要な経費の一部を助成する。	(H25新規事業)	1,440,840	少子政策課
84	市町村児童相談体制強化事業	市町村に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図る。 ・キーパーソン養成事業 ・市町村職員等の専門性向上事業 ・児相OB職員の市町村派遣事業 ・児童虐待相談体制モデル事業	35,020	34,067	こども安全課
85	子どもと家庭電話相談事業	児童福祉司、社会福祉士、教員資格者等の資格を持った電話相談を配置し、毎日(祝日、年末年始を除く)電話相談を実施した。	13,836	13,976	こども安全課
86	児童相談所機能強化事業	児童相談所に警察官OB及び虐待相談対応職員を配置し、相談体制の強化を図った。 1 児童相談所警察官OB配置事業 3か所に1名ずつ配置 2 児童相談所虐待相談対応職員配置事業 県内全ての児童相談所(支所)に虐待相談対応職員を30名配置	82,536	96,842	こども安全課
87	ひとり親家庭等医療費支給事業	各種医療保険の自己負担分を助成した市町村に対して、その事業費の一部を補助した。	1,040,819	1,073,761	国保医療課
88	乳幼児医療費支給事業	各種医療保険の自己負担分を助成した市町村に対して、その事業費の一部を補助した。	2,623,322	2,826,231	国保医療課
89	病院内保育所運営費	看護職員等のための病院内保育事業の実施に伴う保育士等の職員の人件費(給料、諸手当等)及び委託料に対して補助を行った。 116施設に交付 なお、24時間保育・病児保育・休日保育を実施している施設に対して、加算を行った。	302,780	282,417	医療整備課
90	男性の生活・自活能力向上のための支援	食に関わる地域ボランティアである「埼玉県食生活改善推進員団体連絡協議会」が、男性のための料理教室を実施した。	-	-	健康長寿課
91	企業内保育所設置等促進事業費	1 企業内保育所の整備に対する補助 5か所 2 共同利用型企業内保育所の運営に対する補助 1か所	69,595	69,679	ウーマノミクス課
92	県庁と企業による共同利用型保育所設置事業	共同利用型企業内保育所のモデルとして、「県庁保育所・コバトン保育園」を設置(H25.4.1オープン)	36,547	2,857	ウーマノミクス課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
93 (新)	企業内保育所設置・運営支援事業	1 企業内保育所の設置を検討している企業等に対する、専門知識・経験を有するアドバイザー及び県職員による支援 2 効率的な経営方法を説明する「企業内保育所セミナー」の開催	(H25新規事業)	2,076	ウーマノミクス課
94 (新)	女性のキャリア継続支援事業	1 女性キャリア継続プログラムの実施 ・子育てをしながらキャリアを継続するためのトレーニングを実施 ・企業から女性管理職のメンターを募集し、企業間で共有 ・女性ロールモデルの紹介 2 男性の働き方見直し大作戦の実施 ・マネジメント層の意識やスキル向上のためのワークショップを実施 ・積極的に取り組む先進企業のトップの声を映像で紹介 ・市町村と連携し、男性の働き方を見直すための地域交流会を実施 など 3 大学生にウーマノミクスを普及 ・大学生にライフデザインや多様な働き方などに関する意識を醸成	(H25新規事業)	3,205	ウーマノミクス課
95	県営住宅の定期募集	県営住宅に子育て支援住宅の専用募集枠を設定し、年間4回(1月、4月、7月、10月)定期募集を実施した。 県営住宅の定期募集の抽選において、母子世帯に対する優遇措置を図った。	-	-	住宅課
96	家庭科の授業等による取組	・小学校第5学年及び第6学年の家庭科において、「家庭には自分や家族の生活を支える仕事があることがわかり、自分の分担する仕事ができること」や「生活時間の有効な使い方を工夫し、家族に協力すること」の学習を行った。 ・中学校の家庭科において、「家庭や家族の基本的な機能と、家庭生活と地域とのかかわりについて理解すること」や「これからの自分と家族の関わりに関心をもち、家族関係をよりよくする方法を考えること」の学習を行った。	-	-	義務教育指導課
97	家庭教育支援推進事業	・「埼玉県家庭教育アドバイザー」の養成研修を実施し、親が気軽に身近なところで家庭教育や子育てで支援についてアドバイスできる指導者を養成した。(8日間、70人) ・「指導者の資質向上を図るため、フォローアップ研修を実施した。(全体研修1回349人、地区別研修4回309人) ・「埼玉県家庭教育アドバイザー」を市町村や幼稚園・保育所等で実施する「親の学習」講座や家庭教育学級などに指導者として派遣した。(333回) ・今日的な課題に対応した14のプログラムを新たに追加し、「親の学習」プログラム集増補版を作成した。	7,081	3,050	家庭地域連携課
98	幼稚園教育振興・充実事業	・埼玉県幼稚園新規採用教員研修 運営協議会 年間2回、園外研修 年間10日 園内研修 年間10日 ・国公立幼稚園主任等研究協議会 52名参加 ・公立幼稚園指導者派遣事業 年間5園派遣	2,604	2,604	家庭地域連携課
15 (再掲)	男女共同参画アドバイザー養成講座 【再掲】	・男女共同参画アドバイザー養成講座(4日間開催) 受講者51人、修了者47人 ・男女共同参画フォローアップ研修の開催 受講者62人 ・男女共同参画アドバイザー登録数…212人(24年度末)	【再掲】	【再掲】	生涯学習文化財課
基本目標Ⅲ・施策の柱3 合計(再掲含む)			19,316,807	22,059,725	

基本目標Ⅲ 家庭や地域を男女が共に支え合う

施策の柱4 誰もが地域でいきいきと生活できる支援

○施策の基本的な方向

- (1) 高齢者がいきいきと生活できる支援
- (2) 障害者、外国人などの特別な配慮を必要とする人への支援
- (3) 経済的に困難な女性、若年女性無業者などの自立支援
- (4) 男女共同参画の視点に立った自殺対策の推進
- (5) 地域活動における男女共同参画の促進
- (6) 男女共同参画に関する国際理解、国際交流・国際協力の推進

No.	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
99	バス活性化事業費	乗合バス事業者が導入するノンステップバス54両に対し、補助。	18,690	18,070	交通政策課
100	みんなに親しまれる駅づくり事業	3市町3駅5施設のバリアフリー施設整備に対し補助金を交付。 ・せんげん台駅エレベーター（越谷市） ・西大家駅障害者対応型トイレ、スロープ（坂戸市） ・丸山駅エレベーター2基（伊奈町）	76,200	81,300	交通政策課
101	県民相談費	県民相談総合センター （来所及び電話相談、相談件数：年間 5,361件） ・職員相談（行政相談、その他日常生活に係る相談） ・弁護士相談（民事・家庭問題、サラ金・多重債務問題等） ・司法書士相談 地域振興センター（H25から県民相談総合センターに統合） （来所及び電話相談、相談件数：年間 3,432件） ・東部、川越比企、北部及び秩父の各センターで職員相談・弁護士相談を実施	15,582	14,642	広聴広報課
20 (再掲)	NPO 情報ステーション運営事業【再掲】	NPO・ボランティア活動を支援する総合的な情報提供システム「NPO 情報ステーション」の運営 ・埼玉県内のNPO 法人の情報の提供 ・埼玉県のNPO 及び共助に関する施策の情報発信 ・NPO 等が自らの情報を発信し、交流を図れるサイトの運営 ・その他NPO に関する情報の発信	【再掲】	【再掲】	共助社会づくり課
102	NPO と大学との協働促進事業	「彩の国NPO・大学ネットワーク」を通じて、NPO と大学の交流を図り、協働して取り組む社会貢献活動を促進する。 ・全体会（協働事例の紹介、参加者間の意見交換など）の開催 1回 ・幹事会の開催 3回	-	-	共助社会づくり課
103	ユニバーサルデザイン推進事業	・ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣（通年） 県内小学校、いきがい大学 ・ユニバーサルデザイン当事者参加推進研修会の開催（さいたま商工会議所会館、参加者92名） ・ホームページ、パンフレット等による普及啓発（通年）	1,286	1,222	文化振興課
104	外国人総合相談センター埼玉設置事業費	・電話相談機能 週5日8言語対応（生活全般相談） ・専門的対面相談機能（入管、雇用・労働、法律相談） ・外国人相談研修会実施	15,938	15,141	国際課
105	「埼玉県外国人の生活ガイド」情報提供事業	・6か国語（日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語）による「埼玉県外国人の生活ガイド」の作成（情報更新） ・ホームページで公開 ・市町村等への周知	573	481	国際課
106	多言語による行政・生活情報の提供	日本語の理解が不十分な外国人住民のため、多言語による生活情報や各所行政情報を提供する。 ・ホームページでの多言語による情報提供 ・緊急時の多言語による情報提供	228	196	国際課
107	県と県内大学との連携による政策研究	埼玉大学と下記の共同研究を行い、報告書を取りまとめた。 ・「日本語を母語としない子どもの学習支援教室」の県内における新規設置可能性について ・県内研究者ネットワーク「埼玉県多文化教育研究協議会」による教育支援ネットワークの構築	-	-	国際課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
108	グローバル人材埼玉ネットワーク事業	・埼玉国際ビジネスサポートセンターが主体となり、8月1日に留学生就職支援交流会を開催し、46人の留学生が県内企業18社と交流した。 ・12月21日にはグローバル人材向け県内企業説明会を開催。 ・埼玉県留学生交流推進協議会（埼玉大学が事務局を務め、県内32大学等が加入している）を通じ、情報交換を行っている。	2,050	-	国際課
109 ⑨	グローバル人材育成センター埼玉事業	海外留学経験のある日本人学生と外国人留学生の、留学前から留学後の就職までをトータルでサポートする拠点を整備・運営する。	(H25新規事業)	24,804	国際課
110	国際交流事業費	姉妹友好提携5州（メキシコ州、山西省、クイーンズランド州、オハイオ州、ブランデンブルグ州）との友好関係を基軸に、県民を主体とする国際交流の促進を図ることによって、県民の国際理解を深め、国際感覚の高揚に資する。	11,950	14,929	国際課
111	彩の国さいたま国際交流・協力ネットワーク	県内の、国際交流や国際協力を行う団体が活動を展開する上で、それぞれが有する課題等について、相互に情報交換や協働活動を行うことにより、各団体の活動の効率化を図った。	-	-	国際課
55 (再掲)	消費者啓発事業費 【再掲】	1 消費者情報の提供・情報紙「彩の国くらしレポート」の発行 2 啓発資料の作成 3 消費生活講座の開催	【再掲】	【再掲】	消費生活課
56 (再掲)	消費者行政活性化事業 【再掲】	1 食品表示・安全に関する講演会の開催 2 高齢者の消費者被害防止フォーラムの開催 3 市町村職員による出前講座開催促進のための研修会の開催 4 消費生活相談窓口の周知、悪質商法の被害防止を目的とした広報・啓発 5 消費者団体相互の交流会の開催	【再掲】	【再掲】	消費生活課
112	環境科学国際センター事業費	環境科学の総合的中核施設として、環境科学に関する総合的かつ学際的な試験研究を行うとともに、この機能と結びついた環境学習、環境面での国際貢献及び環境情報の収集・発信を行った。	252,612	200,252	環境政策課
113	福祉のまちづくり普及推進事業費	1 埼玉県福祉のまちづくり普及啓発事業 ・障害者駐車場マナーアップキャンペーン強調月間 ・NPO、障害者団体との協働による心のバリアフリーの普及啓発 ・障害者のシンボルマークの普及啓発 2 埼玉県福祉のまちづくり推進協議会の開催（年2回開催）	3,245	3,245	福祉政策課
114	ペアレントメンター養成・相談事業	発達障害の子供を持つ親が同じ親の立場で相談に応じるペアレントメンターの養成を行い、親（家族）同士で支援できる体制を構築した。 【実績】5市で実施 191人が参加 ※平成25年度事業名：発達障害者支援体制整備事業	2,328	2,328	福祉政策課
115	子どもの発達支援巡回事業	・発達支援巡回事業（平成25年度：発達障害児地域支援事業へ） 【実績】400施設、1,005回実施 ・中核発達支援センター事業（平成25年度：発達障害児・者診療・療育体制整備事業へ） ①平成23年度に整備した中核発達支援センター（週5日）の運営 2か所 ②平成24年度に新たに整備した中核発達支援センター（週3日）の運営 1か所 【実績】延べ受入れ 21,386人	84,744	-	福祉政策課
116	発達障害児療育事業	・発達障害児個別療育・親支援事業 【実績】4施設で実施 個別療育 77人、療育相談146回 ・ペアレント・トレーニング手法普及事業 【実績】保護者向け講座 参加14人 指導者養成研修 35人 ・発達障害児を対象とした障害児通所施設訪問支援事業 【実績】3施設 延べ40回実施 ※平成25年度事業名：発達障害児・者診療・療育体制整備事業	19,668	63,489	福祉政策課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
117	発達障害地域支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害児支援人材育成事業 【実績】市町村職員、保育所・幼稚園等職員、専門職向け研修等を実施。 市町村：155人、保育所・幼稚園等職員：939人等 発達障害児・者親支援事業 【実績】子供の発達等で子育てに悩んでいる保護者対象に県内4ヵ所で実施。73人参加。 発達障害児・者の理解促進啓発事業 【実績】啓発冊子（2冊）を作成し、県内関係各所に配布。 また県民向けのセミナー2回を実施。 	37,568	67,476	福祉政策課
118	豊かな地域福祉づくり推進事業	<p>共に支え合う社会づくりのために、地域における先駆的な取組や地域福祉事業の立ち上げに係る事業等を行うボランティアグループやNPO法人等に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率 2/3、補助限度額 1,000千円 補助決定団体 4団体 	5,000	5,000	福祉政策課
119	就労・自立支援対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 就労可能な生活保護受給者に対して、専門的、積極的な支援を行う。 社会的入院患者などの居宅生活等への移行や地域での生活を支援する。 地域の社会資源等と連携して、被保護世帯等の子供の健全育成を図る。 	42,260	52,454	社会福祉課
120	福祉ボランティア活動支援事業費	ボランティア活動のきっかけづくりを推進するため、埼玉県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会が実施するボランティア体験学習事業に要する経費に対して助成を行う。	24,938	20,772	社会福祉課
121	彩の国いきがい大学の運営	<p>「彩の国いきがい大学」を運営する（財）いきいき埼玉に対し、その経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 「彩の国いきがい大学」卒業人数32,272人（平成24年度末までの累計） 	15,430	14,658	高齢介護課
122	団塊の世代への活動支援（大学によるリカレント教育の推進）	協定を締結した県内15、近隣1の計16大学と協力して、団塊の世代や高齢者の方々を対象に、大学の授業を受ける機会を提供する。	-	-	高齢介護課
123	市町村介護保険財政支援事業費	<p>介護保険法に基づき、市町村の地域支援事業に要する費用の所定割合を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護サービスの質の向上に資する事業 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 	54,929,849	53,777,599	高齢介護課
61 (再掲)	地域包括支援センター機能強化事業費【再掲】	<p>地域包括支援センターの職員などに対して、研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター市町村担当新任職員等研修 137人 地域包括支援センター職員初任者研修 延べ105人 地域包括支援センター職員中堅職員研修 延べ118人 地域包括支援センター職員管理者研修 延べ113人 市町村職員管理職研修 72人 	【再掲】	【再掲】	高齢介護課
124	介護すまいる館事業	高齢者の自立の促進と介護する家族の負担の軽減を図るため、介護すまいる館において、福祉用具の展示・販売を行うとともに、使用方法等の相談や住宅改修の相談に応じた。	15,098	15,840	高齢介護課
125	高齢者虐待対策事業費	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年7月24日 埼玉県要援護高齢者等支援ネットワーク実務者連絡会議の開催 平成24年7月27日 県内市町村担当課あて、要援護高齢者等支援ネットワーク構築状況及び活動状況について通知 	20	10	高齢介護課
126	権利擁護センター運営費（「障害者110番」運営事業）	障害者及びその家族等からの相談に対し、電話相談、面接相談等により応じる。	2,410	2,410	障害者福祉推進課
74 (再掲)	子育て支援団体育成事業【再掲】	地域で活動している子育て支援団体2団体に対して交流事業などを委託し、ネットワークづくりを支援した。	【再掲】	【再掲】	少子政策課
77 (再掲)	女性（母子）相談員設置費【再掲】	<p>福祉事務所に女性相談員22人を配置し、母子家庭をはじめとするひとり親家庭の各種相談支援及び就業支援を行う。</p> <p>(1) 相談支援、就業支援（通年） (2) 研修 新任研修1回、一般研修3回</p>	【再掲】	【再掲】	少子政策課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
78 (再掲)	ひとり親家庭福祉推進 事業費【再掲】	年々増加の傾向にあるひとり親家庭の福祉の向上を図る。 (1) 自立支援給付金の支給 (2) 就学援助金の支給 (3) 母子緊急一時保護事業 (4) 自立支援プログラムの策定 (5) 日常生活支援事業(市町村補助) (6) 生活支援事業(市町村補助) (7) 福祉事務所への就労支援専門員の配置	【再掲】	【再掲】	少子政策課
79 (再掲)	母子家庭等交流・生活 支援モデル事業 【再掲】	(財)埼玉県母子寡婦福祉連合会(母子連)の会員を地域相談員 として養成し、地域ごとに交流会や相談会などを開催し、支援が 必要なひとり親家庭の早期発見に努めるとともに、継続的な見守 りを行っていく。 ・母子連会員への研修 1回 ・交流会(75回)、相談会(80回)、生活支援講習会(31回)の開催	【再掲】	【再掲】	少子政策課
80 (再掲)	児童扶養手当給付費 【再掲】	家庭生活の安定と自立促進に寄与するため、ひとり親家庭に手当 を支給する。(平成24年度対象者 3,730人) 支給月額 全部支給 41,430円 一部支給 41,420~9,780円 第2子加算 5,000円 第3子加算 3,000円	【再掲】	【再掲】	少子政策課
81 (再掲)	母子寡婦福祉資金貸付 費【再掲】	母子家庭に修学資金、就学支度資金、生活資金など、12種類の資 金の貸付を行い、経済的自立の促進と生活意欲の助長、扶養して いる児童の福祉の増進を図る。 平成24年度貸付実績 1,355件 744,803千円	【再掲】	【再掲】	少子政策課
127	後期高齢者医療制度の 運営	埼玉県後期高齢者医療広域連合及び市町村に対し必要な負担金を 交付するとともに、財政安定化基金の積立を行った。	50,176,830	51,522,078	国保医療課
128	県民健康福祉村運営費	健康づくりの拠点施設として県民健康福祉村を運営。県民に健康 づくりの場を提供するとともに、市町村が実施する健康づくり事 業の支援として指導者の養成・研修、実地指導や関係情報の収集 ・提供をした。	152,266	146,070	健康長寿課
129	自殺対策緊急強化基金 事業費(相談窓口の広 報)	自殺予防週間(9月)及び自殺対策強化月間(3月)にポスター、 新聞広告、ラジオCM等による広報を集中的に実施。	22,000	27,000	疾病対策課
130	自殺対策緊急対策強化 基金事業費(暮らしと こころの総合相談会)	弁護士、司法書士による多重債務、失業等の生活相談と、精神保 健福祉士等によるこころの相談を併せて行う包括支援相談会を 実施。運営は多重債務被害者支援団体に委託し、JACK大宮を会場 として、原則週1回実施。	12,500	12,500	疾病対策課
131	自殺対策緊急対策強化 基金事業費(自殺ハイ リスク者への支援、鉄 道会社支援事業)	・自殺ハイリスク者への支援 アルコール・薬物依存者等の自殺のハイリスク者に対する支援 を行う民間団体に補助を行う。 ・鉄道会社支援事業 鉄道会社が実施する自殺対策防止に補助を行う。	10,000	10,000	疾病対策課
132	自殺対策緊急対策強化 基金事業費(自殺ハイ リスク者への支援事 業)	民間団体が実施する自死遺族の会(自死により親族等を亡くされ た方の集いの会)に必要な補助を行い、自死遺族の方が相談や体 験を分かち合える場の環境整備を行う。			疾病対策課
133	中小企業国際化支援事 業	県内企業に就職を希望する外国人留学生への支援 ・留学生就職支援交流会実施 ・埼玉県産業振興公社補助事業	50	-	企業立地課
33 (再掲)	働くひとの人材育成教 育事業費【再掲】	働くひとのためのワイド講座の開催 59回	【再掲】	【再掲】	勤労者福祉課
134	勤労者の心と身体の健 康づくり推進事業費	「働く人のメンタルヘルス相談」の実施 44回	600	600	勤労者福祉課
135	シルバー人材センター 総合支援事業	・シルバー人材センターを指導・育成するシルバー人材センター 連合へ助成。 ・シルバー人材センターへの立入検査を実施。 ・H24年度シルバー会員数 男性34,416人 女性14,506人	11,111	11,111	就業支援課
136	障害者雇用サポートセ ンター運営費	相談企業数 1,186件、企業への雇用提案 566社 ・雇用の場の創出、就労のコーディネート、企業ネットワークの 構築と運営、企業等からの相談	35,528	35,923	就業支援課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
137	障害者雇用推進事業費	企業訪問 1,139社、本採用人数 342社 ・障害者雇用開拓 ・障害者雇用優良企業認証	24,422	20,282	就業支援課
138	障害者就労支援事業費	ジョブ・サポーター研修参加人数 156人 ・障害者就労支援センター設置促進 ・障害者雇用理解促進 ・職場適応訓練 ・ジョブサポーター研修実施	23,896	14,896	就業支援課
139	若者自立支援センター 埼玉事業	○利用者 5,389人 ・専門カウンセラーによる就業に向けたカウンセリング実施 ・セミナーやグループワーク、労働体験等 ・保護者セミナーの開催	15,885	16,428	就業支援課
140 (新)	障害者雇用拡大推進事業	・企業での障害者の短期雇用体験を実施 ・障害者職場定着支援センターによる企業への職場適応援助者(ジョブコーチ)の派遣 ・就職を希望する障害者の職業適性をきめ細やかに評価	(H25新規事業)	79,261	就業支援課
45 (再掲)	母子家庭の母等の職業的自立促進事業費 【再掲】	母子家庭の母等を対象に、職業的自立を促進することを目的とした職業訓練を実施(介護分野、事務分野、IT分野など) ・受講者数 93人	【再掲】	【再掲】	産業人材育成課
141	電線地中化(道路)整備費、バリアフリー安全対策費など6事業	「埼玉県福祉のまちづくり条例」や「交通バリアフリー法」に基づき、歩道の拡幅・段差解消や無電柱化など歩行空間の改善、歩道橋から横断歩道への転換など、道路のバリアフリー化を推進している。	2,898,408	3,016,939	道路環境課
142	公園等建設費	・車いす対応木道敷設工事(みさと公園) ・階段手すり設置工事(こども動物自然公園)	1,811,342	1,527,112	公園スタジアム課
143	建築基準法等施行費	・福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理及び指導 ・バリアフリー法及び埼玉県建築物バリアフリー条例の運用による建築物のバリアフリー化 ・彩の国人にやさしい建物づくり連絡協議会の活動を通じ、高齢者、障害者等の利用に配慮した建築物の整備に関する情報収集・提供、意見交換等	3	3	建築安全課
144	リフォーム相談ワンストップ機能充実及び優良リフォーム業者育成事業	・住宅リフォーム専門相談窓口の設置 住まい相談プラザにおいて住宅リフォーム専門相談窓口を設け、専門相談員による相談を行った。 相談員派遣回数 51回 ・優良リフォーム業者育成講習会の開催 リフォーム業者等の専門家を対象とする講習会を実施。 実施回数 1回	815	723	住宅課
145	公営住宅建設費	低額所得者などの住宅確保要配慮者に対し、低廉な家賃で住宅を供給する。子育て世代から高齢者・障害者世帯などに配慮した住宅を供給していく。	7,720,998	4,779,319	住宅課
146	「生きる力」を育むノーマライゼーション教育総合推進事業	・支援籍地域推進員地区別連絡会の開催 ・ノーマライゼーション教育推進研修会の開催 ・支援籍理解推進地域研修会の開催 ・支援籍を含めた学校を支えるボランティア育成事業 ・就学支援委員会充実事業	1,055	742	特別支援教育課
147 (新)	特別支援教育体制推進事業	発達障害を含む特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援の充実を図るため、体制整備の推進を図る。 1 就学支援充実事業 2 小中学校支援体制推進事業 3 高等学校支援体制推進事業 4 センターの機能推進事業 5 特別支援教育の基盤整備推進事業	(H25新規事業)	19,564	特別支援教育課
148	公民館などの高齢者に対する生涯学習の充実や、多様な学習・活動ニーズへの対応	公民館等で実施している高齢者向けの事業や取組について情報収集し、ホームページ等で提供するなど、男女ともに地域活動への積極的な参画を促した。	-	-	生涯学習文化財課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
15 (再掲)	男女共同参画アドバイザー養成講座 【再掲】	・男女共同参画アドバイザー養成講座（4日間開催） 受講者51人、修了者47人 ・男女共同参画フォローアップ研修の開催 受講者62人 ・男女共同参画アドバイザー登録数…212人（24年度末）	【再掲】	【再掲】	生涯学習文化財課
149	元気な地域を創造する子ども大学推進事業	大学教授や地域のプロフェッショナルが大学のキャンパス等で、子供の知的好奇心を刺激する講義や体験活動を行うとともに、学んだ成果や地域の特色を活かした学園祭を実施した。各子ども大学での子供たちが一堂に会し、学んだ成果を発表し合い、互いに交流する発表・交流会を開催した。県内19校が開校。（他にNPOや市教委独自の取組が3校） 実行委員会への参加・子ども大学への協力を通して、男女ともに地域活動への積極的な参画を促した。	6,150	5,510	生涯学習文化財課
基本目標Ⅲ・施策の柱4 合計（再掲含む）			122,603,521	118,652,695	

基本目標Ⅳ 災害に強い地域を男女が共につくりあげる

施策の柱5 男女共同参画の視点に立った防災対策の推進

○施策の基本的な方向

- (1) 防災訓練や自主防災組織などでの男女共同参画の意識啓発
- (2) 男女共同参画の視点に立った地域防災計画や各種対応マニュアルなどの整備
- (3) 男女共同参画の視点に立った災害時の対応
- (4) 災害復興時における男女共同参画の促進

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
150	男女共同参画の視点からの防災対策	「災害の被害を受けやすい女性」「防災・災害復興の担い手としての女性」双方の立場から、避難所生活での配慮や日頃の備えについてまとめたリーフレット3,000部を作成し、関係各所へ配布した。	-	-	男女共同参画課
151	自主防災組織リーダーの育成	自主防災組織のリーダーなどを対象に、災害を想定した実践的な訓練を主体とした講座を実施。 ・参加人数 延べ516人 ・講座期間 2日間×6回 ・講座内容 講義、救出・搬送・救護訓練、災害頭上訓練など	2,776	3,552	危機管理課
152	地震対策セミナー、出前講座の実施	・セミナー開催（1日） 地震、防災に関する講演、防災に関係の深い企業や団体の展示ブース、建築専門職員による無料耐震診断など 参加人数 1,200人 ・出前講座（年間44回実施） 「今すぐできる地震対策」（耐震化、家具転倒防止などの自助の取組の普及啓発）	222	222	危機管理課
153	九都県市合同防災訓練等開催費	住民一人一人が日常及び大震災発生時に「自らが何をすべきか」を考える機会とし、「自助・共助」を醸成する。 <訓練概要> ・住民（市民）全員が参加するシェイクアウト訓練 ・教育機関が参加する訓練の実施 ・市内特有の地域災害を踏まえた訓練 ・広域防災関係機関及び近隣防災関係機関との連携訓練	18,193	16,556	消防防災課
154	防災会議運営費	地域防災計画の見直しについて、埼玉県防災会議で検討。	1,088	1,129	消防防災課
155	駅前滞留者対策事業費	妊産婦や乳幼児などの災害時要援護者や女性も含めた駅前滞留者への情報提供体制、一時滞在施設などの受入れ体制等を検討するほか、対策の検証を行うための訓練を実施。	5,000	5,000	消防防災課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
156	女性の視点を踏まえた避難所の設置・運営	避難所の運営主体である市町村に対し、埼玉県地域防災計画で具体的に盛り込まれている次の点について、市町村地域防災計画等に盛り込まれるよう働きかけた。 ・避難所の管理運営について、運営組織には複数の女性を参加させるように配慮する。 ・男女別更衣室、男女別トイレ、授乳場所等は避難所開設当初から設置できるよう努める。 ・セクシュアル・ハラスメントや性犯罪を予防するために更衣室、トイレの設置場所に配慮する。 ・女性の相談員を配置もしくは巡回させ、ニーズの変化に対応できるよう配慮する。	-	-	消防防災課
157	県地域防災計画に従った体制整備	避難所を設置する施設管理者に、妊産婦や乳幼児等の災害時要援護者や女性に配慮した避難所の管理運営を行うよう働きかけた。	-	-	消防防災課
基本目標Ⅳ・施策の柱5 合計（再掲含む）			27,279	26,459	

基本目標Ⅴ 男女の固定的な性別役割分担や偏見をなくす

施策の柱6 社会における制度や慣行の見直し・意識の改革

○施策の基本的な方向

- (1) 性別による固定的な役割分担意識にとらわれない男女共同参画の視点に立った社会制度や慣行の見直し
- (2) 男女共同参画社会の実現に向けた広報・啓発活動の推進
- (3) 男女共同参画に関する法制度や救済制度の活用能力の向上及び相談・情報提供による支援
- (4) 男女共同参画に関する情報の収集・整備・提供
- (5) 男性にとっての男女共同参画

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
158	男女共同参画に関する意識・実態調査	県内在住の20歳以上の県民3,000人を対象に「男女共同参画に関する意識・実態調査」を実施。（3年ごと） ・調査期間 平成24年9月10日～10月5日 ・回収率 48.0%	5,904	-	男女共同参画課
159	男女共同参画に関する年次報告書の発行	男女共同参画の推進状況と施策の実施状況をまとめた年次報告書を発行した。 ・冊子1,400部作成（ホームページ上でも公表）	1,337	1,349	男女共同参画課
160	配慮度評価（チェックポイント5）の実施	埼玉県男女共同参画推進プランを実効性あるものとするため、県施策について男女共同参画を推進する視点から配慮度評価を実施した。 ※平成25年度予算はNo.159「男女共同参画に関する年次報告書の発行」と合算	6	-	男女共同参画課
161	「表現ガイド」の普及促進	よりよい公的広報をめざして「男女共同参画の視点から考える表現ガイド」を改訂し、庁内各課や市町村担当課等へ配布した。（5,000部印刷） ※平成25年度予算はNo.159「男女共同参画に関する年次報告書の発行」と合算	6	-	男女共同参画課
162	男女共同参画推進員研修会の実施	本庁各所属に設置された男女共同参画推進員に対して、男女共同参画に関する基礎的な知識や、推進員としての役割等を周知した。 ・実施日 平成24年7月20日 ・出席者 81名（男性62名、女性19名）	-	-	男女共同参画課
163	埼玉県男女共同参画推進条例の普及促進	啓発用リーフレットを作成し、条例制定からの県の状況の変化や男女共同参画の必要性を周知した。 ・「統計でみる埼玉の男女共同参画」 5,000部 ・「みんなですすめよう男女共同参画」 5,000部	308	308	男女共同参画課
164	男女共同参画週間の普及啓発	6月23日～29日の男女共同参画週間に合わせて、男女共同参画推進センターにおいて企画展示を行ったり、講演会を開催した。	-	-	男女共同参画課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
165	市町村の取組支援	・市町村への相談員の派遣（8市町） 女性の抱える悩みや希望を気軽に相談できるよう県から相談員等を派遣し、市町村の相談事業を支援した。 ・市町村への研修講師派遣（23市町） 県男女共同参画推進センターの相談員が講師となり、市町村の相談業務担当者を対象とした研修を実施した。	2,268	1,410	男女共同参画課
166	男女共同参画苦情処理機関の運営	埼玉県男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画の推進に関する県の施策や男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権が侵害された事案に関する苦情などの申出に対し、苦情処理委員が調査し、必要な場合には勧告、意見表明及び助言等を行う。 平成24年度受付・処理件数 13件（前年度からの繰越を含む）	2,216	2,216	男女共同参画課
167	広報紙「男性の視点から考える男女共同参画」の発行	県内在住・在勤男性へのアンケート調査を元に、「男性の視点から考える男女共同参画」を県男女共同参画推進センター広報紙で特集し、発行・配布した。（9,000部）	-	-	男女共同参画課
168	「男性のための悩み相談」の実施	男女共同参画の視点から男性をサポートするために、男性臨床心理士による一日電話相談を実施した。 実施日：平成25年3月17日（日） 相談件数17件	-	-	男女共同参画課
169	インターネット広報推進費（メールマガジン）	ホームページ等の電磁媒体を活用して県政情報を広く提供することにより、県民に対する説明責任を全うし、また県民サービスの向上を図るため、月2回メールマガジンの配信を行う。	711	786	広聴広報課
170	県政広報テレビ放送費	県政広報テレビ番組「彩の国ニュースほっと」の中で、男女共同参画に関する理解が深まる内容の企画を放送。 「彩の国ニュースほっと」30分番組 毎週土曜日（年間47回）	112,149	112,149	広聴広報課
171	県政広報ラジオ放送費（モーニングスクエア）	県政広報ラジオ番組「モーニングスクエア」の中で、男女共同参画に関するイベントの告知や制度の周知などを放送。 「モーニングスクエア」毎週月～金 8:15～8:25（年間236回）	35,115	35,115	広聴広報課
172	彩の国だより発行費	県民に対し、県政の重要施策の解説や県主催の催し物・試験の案内などの情報を分かりやすく提供。 発行部数 233万部（新聞折り込みにより配布のほか、市町村役場、県施設、ファミリーマートに配架）	340,484	327,077	広聴広報課
173	精神保健相談事業・訪問相談指導事業	・保健所の保健師・精神保健福祉士による面接相談及び訪問。 ・保健所が嘱託する精神科医師による精神保健相談。	2,020	1,888	疾病対策課
15 (再掲)	男女共同参画アドバイザー養成講座 【再掲】	・男女共同参画アドバイザー養成講座（4日間開催） 受講者51人、修了者47人 ・男女共同参画フォローアップ研修の開催 受講者62人 ・男女共同参画アドバイザー登録数…212人（24年度末）	【再掲】	【再掲】	生涯学習文化財課
基本目標V・施策の柱6 合計（再掲含む）			502,524	482,298	

基本目標V 男女の固定的な性別役割分担や偏見をなくす

施策の柱7 メディア・自治体の情報提供における男女共同参画の理解の促進

○施策の基本的な方向

- (1) メディアにおける男女の人権、とりわけ女性の人権を尊重する自主的な取組への働きかけ
- (2) 男女の人権、とりわけ女性の人権を侵害する情報に対する県民意識の醸成
- (3) 不適切な性・暴力表現を扱ったメディアからの青少年などの保護
- (4) 男女共同参画の視点に立った表現の推進

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
3 (再掲)	男女共同参画基本計画の普及促進【再掲】	「埼玉県男女共同参画基本計画」冊子等の印刷 ・冊子2,000部 概要版リーフレット4,000部 市町村説明会の開催 ・県内4か所（39市町、54人参加）	【再掲】	【再掲】	男女共同参画課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
158 (再掲)	男女共同参画に関する意識・実態調査 【再掲】	県内在住の20歳以上の県民3,000人を対象に「男女共同参画に関する意識・実態調査」を実施。(3年ごと) ・調査期間 平成24年9月10日～10月5日 ・回収率 48.0%	【再掲】	【再掲】	男女共同参画課
170 (再掲)	県政広報テレビ放送費 【再掲】	県政広報テレビ番組「彩の国ニュースほっと」の中で、男女共同参画に関する理解が深まる内容の企画を放送。 「彩の国ニュースほっと」30分番組 毎週土曜日(年間47回)	【再掲】	【再掲】	広聴広報課
171 (再掲)	県政広報ラジオ放送費(モーニングスクエア) 【再掲】	県政広報ラジオ番組「モーニングスクエア」の中で、男女共同参画に関するイベントの告知や制度の周知などを放送。 「モーニングスクエア」毎週月～金 8:15～8:25(年間236回)	【再掲】	【再掲】	広聴広報課
174	埼玉県青少年健全育成条例の施行	店舗への立入調査時に、以下について依頼(書店・古書店・コンビニエンスストア) ・有害図書だけでなく、有害と思われる図書についても区分陳列を行うよう依頼(インターネットカフェ) ・青少年がインターネットを閲覧する場合に、フィルタリングによる適切な閲覧制限等を依頼	2,979	4,777	青少年課
175	非行防止対策の推進	学校等の要請により、警察職員を小・中・高等学校等に派遣し、児童生徒や保護者、教員を対象とした非行防止教室を実施した。 ※実施状況(平成24年中) 実施回数 1,027回、受講人数 242,026人	-	-	少年課
176	インターネットを利用したわいせつ事犯対策の推進	インターネット上の違法、有害情報をサイバーパトロール等で早期に把握することにより、インターネットに関連した事件の取締りを推進した。	-	-	少年捜査課
177	児童買春・児童ポルノ禁止法に基づく児童買春・児童ポルノ対策等の推進	女性捜査員を多く登用して女性被害児童の立場を重視した取り締まりを推進し、児童買春・児童ポルノ法違反により、65件、53人を検挙、被害児童29人を保護した。 ※ 数値は平成24年中のもの	-	-	少年捜査課
178	サイバー犯罪対策の推進	サイバー空間の清浄化を図るため、県民からネット防犯パトロールボランティア(平成24年度末、男性536人、女性242人)を募集し、インターネット上に氾濫する違法情報を早期に把握すると共に中学・高等学校等におけるセキュリティ講演(平成24年度、136回延べ52,162人)及びリーフレットの配布により、インターネットにおける規範意識の向上、サイバー犯罪被害防止の広報啓発活動を実施。	-	-	サイバー犯罪対策課
基本目標Ⅴ・施策の柱7 合計(再掲含む)			158,641	152,246	

基本目標Ⅵ 男女共同参画の意識をはぐくむ

施策の柱8 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実

○施策の基本的な方向

- (1) 男女共同参画の視点に立った男女平等教育の推進
- (2) 男女共同参画の視点に立った家庭教育の促進
- (3) 男女共同参画に向けた生涯学習の推進

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
7 (再掲)	女性からの政策提言講座の開催【再掲】	地域課題の発見から解決にいたるためのノウハウや技術を学び、市町村の審議会などで政策提言を行える女性を育成するための講座を開催した。 ・県内2か所の講座と成果発表会 受講者44名	【再掲】	【再掲】	男女共同参画課
179	私立学校人権教育推進費	研修会等の開催 ・私立学校教職員人権教育研修会 ・私立小・中・高等・特別支援学校教職員人権教育研修会 ・私立幼稚園教職員人権教育研修会 研修資料の配布等	630	599	学事課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
180	保育所・幼稚園の親支援事業	・親支援モデル施設育成事業 保育所・幼稚園に他園のモデルとなる事業を実施してもらい、保育参加事業の一層の普及と質の向上を図る。 ・著名人による保育士体験 著名人に保育士体験をしてもらい、事業の啓発、参加率向上を図る。 ・家庭保育室等親支援推進事業 家庭保育室等（定員60人以上）に対して親支援導入補助金を交付する。	12,640	6,970	少子政策課
181	次世代産業カレッジ	産学官連携の仕組みを活用し、県内理工系大学のもつ「新エネルギー」「次世代自動車」「医療福祉」分野の最新の技術動向を、大学の教員が講師となりセミナーを開催。 51講座、1,066名参加	2,500	2,000	産業支援課
182	高校生のジョブシャドウイングの実施	企業の協力のもと、高校生に「働いている人」を半日程度観察する機会を提供。 平成24年度実績 ・ジョブシャドウイング参加生徒 164人（49高校） ・協力企業・団体 16団体	829	996	産業人材育成課
183	教育相談事業（乳幼児電話相談事業）	乳幼児に関する様々な相談に対して電話相談員（9名）がシフトを組んで相談に応じる。	1,678	1,671	総合教育センター
184	県立学校の共学化の検討	平成15年3月25日付け「埼玉県男女共同参画苦情処理委員への報告書」並びに現行基本計画策定時の5か年計画特別委員会における付帯決議を踏まえ、男女別学校が培ってきた伝統を十分配慮し、各学校が、教育内容を大きく変更するなど、特色ある学校づくりに向けて主体的に取り組む中で、共学化を検討する可能性が出てきた場合は、積極的に支援していく。また、学校の再編整備計画による新校は、PTA等の学校関係者や地域の方々の幅広い意見を踏まえた上で、共学化を検討した。 平成20年4月1日に開校した誠和福祉高校では、統合前の不動岡誠和高校において女子のみの募集をしていた普通科の募集を停止し、平成22年度には完全な共学校となった。 後期再編整備計画に基づき、平成25年4月に開校した5校は、いずれも共学校である。	-	-	県立学校人事課
185	男女平等教育の授業の実施	各学校において、学習指導要領に基づき、関係教科において男女平等教育の授業を行う。	-	-	高校教育指導課
186	県立高校教育活動総合支援事業	「専門分野の取組の充実」分野の中で「サイエンスアカデミー実施校の指定」事業を実施している。	2,008	1,848	高校教育指導課
187	就職指導・キャリア教育支援事業	経済団体やNPO法人の協力を得ながら、キャリア教育を推進し、生徒の早期からのキャリア形成支援や企業選択に対する望ましい判断力の形成支援を実施。	2,160	1,160	高校教育指導課
188	高校生体験活動総合推進事業（就業体験の推進）	推進校には、連絡調整に係る教員の旅費を予算の範囲内で手当。 平成24年度実績 35校	1,204	1,032	高校教育指導課
189	実践的職業教育推進プロジェクト	・各専門学科の枠を超えて連携・協働し、新商品(埼玉ブランド)の研究開発を行うことで、創造力と行動力をもった生徒を育成する。 ・地域の産業界と連携して、技術・技能の向上を図っている。	17,427	15,940	高校教育指導課
190	男女共同参画の視点に立った学校行事やPTA活動などの促進	高等学校学習指導要領に則り、各県立学校が教育課程等の教育活動を適正に編成し、学校行事においても男女の区別なく参画できるよう適切に実施する。	-	-	高校教育指導課
191	非行防止強化期間の設定及び非行防止教室の実施	県内の公立小・中・高等学校を対象に、 1 非行防止強化期間の実施（5月1日から7月31日まで） ・取組内容 「非行防止強化期間の周知及び協力依頼」等 2 非行防止教室の実施（5月1日から12月31日まで） ・期間中に1回以上の実施 ・取組内容 「暴力行為の防止について」等	-	-	生徒指導課
192	性に関する指導普及推進事業	・「知識を活用する保健学習－性に関する指導編－感染症編－」（県教委作成）を活用した指導法研修会の実施（県内1会場） ・小・中・高等学校別授業研究会（県内3会場）	1,503	1,503	保健体育課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
193	特別支援学校各年次研修、校内研修	年次研修（機関研修及び学校研修）や各学校の校内研修における「人権研修」という大きな枠の中に、男女共同参画の理念や性別（ジェンダー）の視点に係る内容を含めるよう指導し、協力員の理解を促すよう努めている。	-	-	特別支援教育課
194	特別支援学校就労支援総合推進事業	障害のある児童生徒に対し、自立と社会参加に向けて、働くために必要な知識・技能、態度等の幅広い能力を育成。	6,446	4,440	特別支援教育課
96 (再掲)	家庭科の授業等による取組【再掲】	小学校第5学年及び第6学年の家庭科において、「家庭には自分や家族の生活を支える仕事があることがわかり、自分の分担する仕事ができること」や「生活時間の有効な使い方を工夫し、家族に協力すること」の学習を行った。 中学校の家庭科において、「家庭や家族の基本的な機能と、家庭生活と地域とのかかわりについて理解すること」や「これからの自分と家族の関わりに関心を持ち、家族関係をよりよくする方法を考えること」の学習を行った。	【再掲】	【再掲】	義務教育指導課
195	小中学校キャリア教育総合推進事業	・進路指導・キャリア教育に係る研究協議会の開催 ・家庭・学校・地域「ふれあい講演会」の実施	3,690	3,690	義務教育指導課
196	小学校理科支援員等配置事業	理科が得意な外部指導者を理科支援員として、小学校に配置する。 ・35市町の小学校に配置 ・理科支援員配置対象学年 第5学年、第6学年	24,908	(H24で廃止)	義務教育指導課
197	特別活動の授業等による取組	各中学校で、職場体験活動を年間指導計画に位置付け、職場体験を実施。	-	-	義務教育指導課
97 (再掲)	家庭教育支援推進事業【再掲】	・「埼玉県家庭教育アドバイザー」の養成研修を実施し、親が気軽に身近なところで家庭教育や子育てで支援についてアドバイスできる指導者を養成した。（8日間、70人） ・「指導者の資質向上を図るため、フォローアップ研修を実施した。（全体研修1回349人、地区別研修4回309人） ・「埼玉県家庭教育アドバイザー」を市町村や幼稚園・保育所等で実施する「親の学習」講座や家庭教育学級などに指導者として派遣した。（333回） ・今日的な課題に対応した14のプログラムを新たに追加し、「親の学習」プログラム集増補版を作成した。	【再掲】	【再掲】	家庭地域連携課
198	PTA 役員等研修会	各校種別に家庭の教育力の向上を目指した研修会を実施。 ・埼玉県国公立幼稚園 PTA 役員等研修会 1会場 110人 ・埼玉県小中学校 PTA 役員等研修会 8会場 2,111人 ・埼玉県高等学校 PTA 役員等研修会 4会場 804人 ・埼玉県特別支援学校 PTA 役員等研修会 1会場 337人	-	-	家庭地域連携課
199	学校応援団推進事業	・各市町村における「学校応援団」の推進を支援 ・「学校・家庭・地域連携推進委員会」3回実施 ・「学校・家庭・地域連携担当者会議」4教育事務所、各2回実施 ・「地区別実践発表会」県内8地区実施 ・実践事例集の作成、県教委だよりによる普及・啓発 ・コーディネーター研修の実施 延べ182人	17,173	17,169	家庭地域連携課
200	放課後子ども教室推進事業	・「学校・家庭・地域連携推進委員会」3回実施 ・「学校・家庭・地域連携担当者会議」4教育事務所、各2回実施 ・「地区別実践発表会」県内8地区実施 ・市町村が実施する放課後子ども教室への支援 ・コーディネーター研修等の実施 延べ243人 ・実践事例集の作成、県教委だよりによる普及・啓発	129,080	129,080	家庭地域連携課
201	県立学校等公開講座	県立学校等で長期休業中に実施した。 ・初級パソコン教室 ・ワード・エクセル講座 ・プログラミング入門 などの公開講座に関する情報を収集し、県民向けに広報を行った。	-	-	生涯学習文化財課
202	社会教育関係団体等への支援	・埼玉県地域婦人会連合会の研修の講師として男女共同参画アドバイザーを紹介した。 ・男女共同参画に関する研修等の情報提供をした。	-	-	生涯学習文化財課
203	生涯学習情報発信事業（生涯学習ステーション）	インターネットにより生涯学習指導者や学習情報等の情報を提供した。	-	-	生涯学習文化財課
204	男女平等教育推進委員会の設置	委員会を年3回実施し、学校教育における男女平等教育の指導方法・内容の研究を行い、一人一人を大切に、学校における男女平等教育の推進の充実を図った。	75	45	人権教育課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
205	男女平等教育研修会の開催	教職員や保護者等への男女平等教育研修会を開催した。 ・講演1「男女共同参画社会を実現するために」 独立行政法人国立女性教育会館 ・講演2「学校における男女共同参画を実現するための 具体的方策」 埼玉県男女共同参画推進センター	93	93	人権教育課
206	学校における人権教育推進事業	暴力によらない問題解決策を身に付けるため、人権感覚育成プログラムを活用し、児童生徒の人権感覚を育成するよう以下の研修会で指導した。 ・小中学校長人権教育研修会及び人権教育担当者研修会 ・高等学校等校長人権教育研修会及び人権教育担当者研修会	854	753	人権教育課
207	男女平等（セクシュアル・ハラスメント防止）教育資料（生徒用）改訂版の送付	「セクシュアル・ハラスメント防止のために!」、「スクールセクハラ」一人で悩まず相談を!」の改訂版を電子データにより県立学校に送付した。	-	-	人権教育課
基本目標Ⅵ・施策の柱8 合計（再掲含む）			233,321	193,168	

基本目標Ⅶ 女性に対するあらゆる暴力を根絶する

施策の柱9 女性に対する暴力の防止と被害者支援

- 施策の基本的な方向
- (1) 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり
 - (2) 配偶者などからの暴力の防止及び被害者の保護・支援の推進
 - (3) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進
 - (4) 性犯罪への対策の推進
 - (5) 売買春への対策の推進
 - (6) 人身取引対策の推進
 - (7) ストーカー行為などへの対策の推進
 - (8) 児童虐待、とりわけ性的虐待における児童に対する対策の推進

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
208	ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費	ドメスティック・バイオレンス（DV）の被害者支援を総合的に 行うため、第3次DV防止基本計画に基づき各種事業を推進した。 ・関係機関連携会議 2回 ・相談担当者研修会 3回（延221名） ・DV防止出前講座の実施 11件（544名） ・啓発用リーフレットの作成、配布 一般向け「DVのない社会に」 5,500部 若年者向けデートDV防止リーフレット 4,000部 大学生向けデートDV防止冊子 40,000部 教職員向けデートDV防止啓発ハンドブック 3,300部 カード「悩んでいるあなたに」 55,000部 医療関係者向けDV被害者対応マニュアル 13,600部 ・DV防止フォーラム 11月・さいたま市（194名） ・デートDV防止モデル講座 7地域団体（252名） ・DV防止教育指導者研修会（63名）	12,927	11,124	男女共同参画課
209	婦人相談センター費	社会情勢の変化、複雑化等による家族崩壊やDVによる被害など により女性が困難な状況に陥ることが多く保護支援が必要となっ ている。そのため、要保護女子の転落防止と保護更生を図るとと もに、夫等からの暴力等により居所等の生活基盤を喪失した女性 に対して一時保護を実施し、自立支援を行った。 ・一時保護人員142人	100,420	93,578	男女共同参画課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
210	セクシュアル・ハラスメントに対する相談体制の整備及び充実	・セクシュアル・ハラスメント防止に関する職員の意識啓発と、苦情相談に対応するため、各所属に2名ずつセクシュアル・ハラスメント防止推進員を設置 ・セクシュアル・ハラスメント防止推進員が各職場において未然防止や苦情相談の対応を行えるよう、セクシュアル・ハラスメント防止推進員研修会を実施 ・セクシュアル・ハラスメント防止に対する理解を深めるため、自治人材開発センターによる研修（新規採用職員研修、管理監督者研修）を実施 ・人事課及び職員健康支援課にセクハラ苦情相談窓口を設置 ・セクシュアル・ハラスメント防止推進員研修会の開催 平成24年5月8日（計366名参加）	205	205	人事課
179 (再掲)	私立学校人権教育推進費【再掲】	研修会等の開催 ・私立学校教職員人権教育研修会 ・私立小・中・高等・特別支援学校教職員人権教育研修会 ・私立幼稚園教職員人権教育研修会 研修資料の配布等	【再掲】	【再掲】	学事課
211	人権施策推進事業	人権啓発フェスティバル（ヒューマンフェスタ）や企業人権担当者研修会、人権啓発地域指導者研修会、市町村職員・県職員対象研修会等での啓発（DVをテーマとした講義、啓発資料の配布）	14,540	12,830	人権推進課
174 (再掲)	埼玉県青少年健全育成条例の施行【再掲】	店舗への立入調査時に、以下について依頼（書店・古書店・コンビニエンスストア） ・有害図書だけでなく、有害と思われる図書についても区分陳列を行うよう依頼（インターネットカフェ） ・青少年がインターネットを閲覧する場合に、フィルタリングによる適切な閲覧制限等を依頼	【再掲】	【再掲】	青少年課
212	防犯のまちづくり推進事業費（犯罪被害者等基本法の普及啓発）	○市町村犯罪被害者等施策担当者研修会 日時：平成24年11月22日（木） 場所：埼玉会館7A会議室、人数：40名 ○犯罪被害者支援県民のつどい 日時：平成24年11月22日（木） 場所：埼玉会館小ホール、人数：約400名 ○犯罪被害者支援啓発キャンペーン JR大宮駅、浦和駅、新都心けやきひろば、埼玉スタジアム、埼玉会館等で実施	3,398	3,350	防犯・交通安全課
213	生活保護扶助費	福祉事務所において、DV被害者を含む要保護者に対して適正に扶助費を支給するとともに、関係機関と連携しながら自立助長のための支援を行う。	8,530,294	7,808,341	社会福祉課
214	社会福祉施設等指導費	社会福祉施設等の利用者や職員の処遇状況を確認し適正な施設運営が行われるよう指導監査等を実施した。	5,297	4,375	福祉監査課
77 (再掲)	女性（母子）相談員設置費【再掲】	福祉事務所に女性相談員22人を配置し、母子家庭をはじめとするひとり親家庭の各種相談支援及び就業支援を行う。 （1）相談支援、就業支援（通年） （2）研修 新任研修1回、一般研修3回	【再掲】	【再掲】	少子政策課
215	児童相談所費	・児童に関する相談のうち専門的な知識及び技術を要するものに 応じ、必要な調査、医学的・心理学的判定及びそれに基づく指導を行う。必要により、児童の一時保護を行う。 ・児童福祉施設への入所措置や里親委託等を行う。 ・障害児施設給付費の支給決定等を行う。	123,417	115,960	こども安全課
216	子どもの権利擁護事業費	・子どもの権利擁護委員会における案件の審議 権利擁護委員 3人、調査専門員 4人 平成24年度の委員会回数 18回開催 ・子どもの権利擁護委員会のPRのため、カードやリーフレットを作成し、県内の小学校3年生、5年生、中学1年生・2年生及び市町村窓口配布した。 ・県政出前講座を通じて子どもの権利についての啓発を行った。	4,268	4,268	こども安全課
217	児童虐待ケア対策強化事業費	・一時保護所教育職員配置事業 学習指導員（非常勤）を県内4か所の一時保護所に1名ずつ配置し、一時保護中の児童の学習支援を行う。	62,802	81,579	こども安全課
218	児童相談所一時保護所費	虐待、放任等緊急に保護を要する児童、行動観察を要する児童、短期的治療指導を要する児童を一時保護する。	160,154	163,698	こども安全課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
219	母子生活支援施設・助産施設児童保護措置費	心理療法が必要な母子が10人以上いる施設に対して、措置費支弁基準で定める費用を支弁している。	63,755	64,778	こども安全課
84 (再掲)	市町村児童相談体制強化事業【再掲】	市町村に対し職員の研修その他の援助を行い、児童虐待の早期発見及び早期かつ適切な対応の強化を図る。 ・キーパーソン養成事業 ・市町村職員等の専門性向上事業 ・児相OB職員の市町村派遣事業 ・児童虐待相談体制モデル事業	【再掲】	【再掲】	こども安全課
85 (再掲)	子どもと家庭電話相談事業【再掲】	児童福祉司、社会福祉士、教員資格者等の資格を持った電話相談を配置し、毎日(祝日、年末年始を除く)電話相談を実施した。	【再掲】	【再掲】	こども安全課
35 (再掲)	労働相談推進事業費【再掲】	・労働相談 4,755件 ・インターネット労働相談 133件	【再掲】	【再掲】	勤労者福祉課
220	配偶者からの暴力(DV)被害者に対する県営住宅の短期入居制度等の実施	・県営住宅の短期入居制度等により、一時的かつ緊急避難的な居住先を提供した。 ・県営住宅の定期募集の抽選において、DV被害者に対する優遇措置を図った。	-	-	住宅課
221	学校内におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	・各県立学校に、セクシャル・ハラスメント防止推進委員会を設置し、教職員の意識啓発の取組を実施。 ・10月1日から11月30日までを教職員事故防止強化期間と定め、各学校において、教職員事故の防止のための取組を実施。	-	-	県立学校人事課
222	子どもの円滑な転編入学に向けた情報提供及び市町村教育委員会への支援	・転編入学試験の理由に、特別な事情について具体的に明記し、いじめ、学校不応、家庭の事情(経済的な理由、DV、児童虐待など)、健康上の理由等により、転編入学試験を認めることとした。 ・「彩の国公立高校ナビゲーション」は、電話、ファックス及びインターネットにより、全国各地はもちろん、海外在住者にも県公立高校の転編入学の情報を提供している。	-	-	県立学校人事課
223	非行防止のための学校支援推進事業	1 地域非行防止ネットワーク推進員の配置 各教育事務所に配置(計8名) 2 地域における非行防止ネットワークの形成 地域非行防止ネットワーク推進会議の設置・開催協議 3 サポートチームの編成 4 生徒指導上の課題解決に向けた支援 ※平成25年度事業名:いじめ・非行防止学校支援推進事業	15,655	15,938	生徒指導課
224	有害情報等から子どもを守るための学校支援推進事業	・有害情報等調査員を配置し、ネット上の528,682サイトを監視し子供に有害な497件の削除依頼を行った。 ・県内公立学校10校をネットマナー研究推進校に指定するとともに、推進校の取組を支援する。 ・保護者向け講演会の実施 ・保護者向け啓発資料の作成・配布	11,274	(H24で廃止)	生徒指導課
225 (新)	インターネットの危険性から子どもを守る総合推進事業	サイト監視活動や他機関との連携により、学校での生徒指導体制の支援や保護者啓発を実施し、出会い系サイトなどでの性的被害の防止を含めたネットの危険性から子どもを守る体制の充実を図る。 ・県立学校の生徒に関するサイト監視 ・学校に係わる関係機関やサイト運営会社などと連携した情報交換や対策の検討を実施 ・保護者啓発講演会の実施	(H25新規事業)	9,980	生徒指導課
226	関係機関連携会議や合同研修会の開催	男女平等教育推進委員会を男女共同参画推進センターで開催し、センター職員から情報提供を受けることで連携を図った。	-	-	人権教育課
227	人権教育実践報告会の開催	全体会で児童生徒の人権作文発表、表彰をし、県内5会場すべてで、「女性」「子供」「高齢者」など7つの人権課題を扱う分科会を設け、実践報告、研究協議等を実施した。	1,823	1,802	人権教育課
206 (再掲)	学校における人権教育推進事業【再掲】	暴力によらない問題解決策を身に付けるため、人権感覚育成プログラムを活用し、児童生徒の人権感覚を育成するよう以下の研修会で指導した。 ・小中学校長人権教育研修会及び人権教育担当者研修会 ・高等学校等校長人権教育研修会及び人権教育担当者研修会	【再掲】	【再掲】	人権教育課
207 (再掲)	男女平等(セクシュアル・ハラスメント防止)教育資料(生徒用)改訂版の送付【再掲】	「セクシュアル・ハラスメント防止のために!」、「スクールセクハラ」一人で悩まず相談を!」の改訂版を電子データにより県立学校に送付した。	【再掲】	【再掲】	人権教育課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
228	セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 採用時教養等におけるセクハラ防止教養の実施 新任の女性職員に対するパワーポイントを利用したセクハラ防止教養(11回)を実施 女性職員に対するセクハラ防止教養の実施(所属:41課1所6隊39警察署、人数:738人(警察官779人、一般職員473人、非常勤職員383人の合計1,635人のうち45%)) 各所属において所属長を防止対策責任者、次席を防止対策推進者、職員の中から男女双方に偏らないようにセクハラ相談員を指定(平成24年秋季異動後の相談員体制:男性272名、女性211名の合計483名) セクハラ相談員に対する研修(平成24年5月)を実施 各所属におけるセクハラ防止を目的とした検討会等の実施 セクハラ防止だより(2~10号)の作成、電子掲示板への掲示と各所属宛て通知の発出により、セクハラ防止の意識向上を図った。 	-	30	警務課
229	犯罪被害者相談センターにおける犯罪被害相談体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> フリーダイヤル(電話)、面談による被害相談受理 事案内容に応じ、関係機関へ引継ぎを実施 関係機関との連携 被害者等の希望により臨床心理士によるカウンセリングを実施 	490	490	警務課・犯罪被害者支援室
230	DV被害者支援担当者研修会(県婦人相談センター主催)への参加	DV被害者支援に係る講習、研修会への参加	-	-	警務課・犯罪被害者支援室
231	犯罪被害者支援推進協議会会員との連携・協力	研修会、総会等の開催、警察署単位に設けた「地区犯罪者支援推進協議会」による研修会の開催により、関係機関との連携を図った。	-	-	警務課・犯罪被害者支援室
232	被害者相談・カウンセリングの実施及び被害者連絡制度による被害者への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 「犯罪被害者相談センター」設置による被害者相談の受理及びカウンセリングの実施 事件担当者又は被害者支援要員による被害者への連絡の実施 犯罪被害者等に対し、犯罪被害者支援制度に関する情報を早期に提供するため、「被害者の手引」を作成、配布 	359	236	警務課・犯罪被害者支援室
233	公益社団法人埼玉犯罪被害者援助センターとの連携	<ol style="list-style-type: none"> 援助センター職員による支援 <ul style="list-style-type: none"> 被害者相談、カウンセリング 弁護士による無料弁護士相談 病院、法廷等への付添い 情報提供制度の実施(被害者の個人情報等を警察から援助センターに提供することの同意を得ることにより、援助センターの各種支援を受ける制度) 	900	900	警務課・犯罪被害者支援室
234	精神科医によるスーパービジョンの受講	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県立精神医療センターにおいて、職員がスーパービジョンを受講。 臨床心理士のための各種研修会への参加 	50	24	警務課・犯罪被害者支援室
235	被害直後における一時避難場所確保に係る費用負担	<ul style="list-style-type: none"> DV被害者への一時避難費用負担 平成24年度 31件 280,510円	432	432	警務課・犯罪被害者支援室
236	検案書、診断書及び被害者に対する初診料等の費用支出	<ul style="list-style-type: none"> 診断書、初診料、性犯罪被害者初回処置料等の費用支出 職員に対する教養の実施 	6,318	7,641	警務課・犯罪被害者支援室
237	被害者連絡制度	<ul style="list-style-type: none"> 捜査の過程における被害者連絡 その他被害者支援にかかる事項の教示 	-	-	警務課・犯罪被害者支援室
238	再被害防止策	<ul style="list-style-type: none"> 生活安全企画課と連携したストーカー事案への対応 必要により、上記再被害防止対象者として指定し保護対策を実施 	95	95	警務課・犯罪被害者支援室

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
239	女性・子供が被害者となる犯罪の未然防止対策の推進	関係機関団体と連携した犯罪の未然防止対策を推進するため、各種情報発信をするとともに、本部防犯指導班「ひまわり」等による防犯指導により、自主防犯意識の醸成を図った。 1 本部防犯指導班「ひまわり」 ・防犯指導実施回数 1,702回 ・対象人数 116,507人 2 情報発信 ・メールマガジン 発信総件数 2,698件 子ども対象情報 発信件数 451件 女性対象情報 発信件数 897件 ・防犯速報（子ども対象声かけ等事案発生情報を学校等へ発信） 27件 ・SDN 速報（性犯罪発生情報等を大学・短期大学等へ発信） 17回 ※数値は平成24年中のもの	-	-	生活安全企画課
240	警察安全相談体制の強化	警察本部総合相談センター及び各警察署に警察安全相談係を設置し、相談業務に対応しており、かつ女性警察官を配置することで、女性に配慮した相談体制の確立に努めている。 1 相談業務に従事している警察官（H25.4.1現在） ・警察本部 13人（うち女性3人） ・警察署 61人（うち女性21人） 2 関係機関との連携	-	-	生活安全企画課
241	ストーカー・DV対策の推進	1 ストーカー事案取扱状況 ・ストーカー事案認知件数 1,114件 ・ストーカー規制法に基づく検挙 15件 ・他法令に基づく検挙 59件 ・警告件数 243件 2 DV事案取扱件数 ・相談受理件数 4,182件 ・保護命令違反に基づく検挙件数 4件 ・他法令検挙件数 421件 ・保護命令件数 117件 ・援助件数 601件 3 リーフレット作成配布 DV関係について説明したリーフレットを作成し、警察署に設置	158	158	生活安全企画課
242	非行防止対策の推進	・学校等の要請により、警察職員を小・中・高等学校等に派遣し、児童生徒や保護者、教員を対象とした非行防止・薬物乱用教室を実施した。 ※実施状況（平成24年中） 実施回数 1,836回 受講人数 433,708人 ・生徒の非行が問題化した中学校からの要請に基づき、スクール・サポーターを派遣し、生徒の非行防止に向けた学校への適切な指導・助言等の支援活動を実施した。 ※派遣校数（平成24年度） 54校	-	-	少年課
243	児童買春・児童ポルノ禁止法、出会い系サイト規制法に基づく売買春及び児童買春対策の推進	女性捜査員を多く登用して女性被害児童の立場を重視した取り締まりを推進し、児童買春・児童ポルノ法違反により65件、53人を検挙、被害児童29人を保護した。 ※数値は平成24年中のもの	-	-	少年捜査課
244	悪質な風俗関係事犯の取締り強化	女性の性を売り物にする悪質な風俗店等検挙等、売春防止法等に基づく取締りを推進する。 風俗関係事犯検挙（平成24年度中） （1）売春防止法違反 75件 43人 （前年度比 +27件 +2人） （2）風適法違反 117件 126人 （前年同期比 -17件 -38人）	-	-	生活環境第一課
245	検挙その他の適切な措置の推進	事案への積極的な対応・保護措置の徹底・相談事案の継続的な把握等実施し、警察本部主幹課への報告を徹底させ、報告を受けた警察本部においては事案に対する捜査方針や捜査体制等を指導するなどし、また他県に波及する恐れのある事案については、他県との連携を密にして情報の共有化を図り、迅速かつ適切な措置等の最善策が講じられるように取り組んでいる。	-	-	捜査第一課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
246	安心して被害を届け出られる環境づくり・女性の警察官による事情聴取	捜査経験の浅い若手警察官（受講者35名中27名が女性職員）に対し、性犯罪捜査実務能力向上を目的とした「性犯罪捜査専科」を開設した。同専科では、犯人検挙に向けた捜査手法等の教養を実施した他、教養の多くに被害者支援に関する授業を当てた。なお、被害者聴取要領の授業では、ロールプレイング方式により実践形式での訓練を実施し、性犯罪被害者が安心して被害を届け出られる環境づくりに努めた。 また、警察本部捜査第一課においては、性犯罪捜査を所掌する分掌に5人の女性警察官を配置するなど、被害者支援に考慮した人事を行っている。	-	-	捜査第一課
247	国際捜査官・通訳官語学研修	1 通訳翻訳要員研修の実施 ・対象言語 ポルトガル語、タイ語等12言語 ・対象人数 41人 2 通訳業務従事者語学研修 対象者が民間の語学学校の授業を受講する ・対象言語 中国語、韓国語等13言語 ・対象人数 32人 3 通訳体制の確保 国際捜査官及び通訳官では対応できない、希少言語等に対する通訳体制を確保するため、各種広報誌等に掲載して広報活動を実施する等し、通訳人の自薦、推薦を図る。	8,199	7,997	国際捜査課
248	出会い系サイトなどの児童の利用禁止に関する広報啓発活動の推進	中学・高等学校等におけるセキュリティ講演（平成24年度、136回延べ52,162人）及びリーフレットの配布により、出会い系サイトの利用禁止やSNSサイトの適正利用に関する広報啓発活動を継続的に推進している。	-	-	サイバー犯罪対策課
基本目標Ⅶ・施策の柱9 合計（再掲含む）			9,235,538	8,519,084	

基本目標Ⅷ 男女の異なる健康上の問題を踏まえ、生涯にわたる健康づくりを支援する

施策の柱10 生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利の尊重

○施策の基本的な方向

- (1) 生涯にわたる性と生殖に関する健康と権利についての考え方の定着
- (2) 生涯を通じた健康保持対策の推進
- (3) 健康をおびやかす問題についての対策の推進

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
249	青少年の非行・被害防止全国強調月間	青少年の非行・被害防止を目的に、大宮駅前においてキャンペーン活動（街頭配布）を行った。（7月、11月）	162	162	青少年課
250	薬物依存者家族教室	年度において6クール（1クールにつき4回のプログラム）を実施 ・1回目 「薬物依存症とは」 ・2回目 「ダルクの紹介、本人の回復について」 ・3回目 「家族の対応について」 ・4回目 「ナラノンの紹介、家族の回復について」 平成24年度参加状況 ・精神保健福祉相談利用者 延べ54名 ・精神医療センター利用者家族 延べ73名	72	72	障害者福祉推進課
251	精神保健福祉相談	電話により相談予約を受け付け、依存症者本人又は家族などからの来所相談（面接）を実施している。 平成24年度面接件数 延べ26件	-	-	障害者福祉推進課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
252	安心できるお産環境支援事業費	1 母体・新生児搬送コーディネーター事業 県内の NICU や産科病床の空き情報を把握し、リスクの高い妊産婦や重症な新生児が生じた際に、搬送可能な病院を調整する母体・新生児搬送コーディネーター事業を運営する。 2 母体救命コントロールセンター運営事業 脳血管疾患などの重篤な合併症や出産後の大量出血など救命を必要とする妊産婦を受け入れるなどにより、必要な救命措置を行う。	72,185	75,223	医療整備課
253	周産期医療体制整備費	1 周産期医療対策事業費 ・周産期医療ネットワーク事業 ・周産期医療関係者の育成研修事業 ・新生児心肺蘇生法研修プログラム実施事業 2 周産期医療施設運営費補助 各周産期医療施設の運営費の一部を補助する。 3 新生児搬送用保育器管理事業	496,427	626,355	医療整備課
254	思春期保健事業	助産師会埼玉県支部に委託し、思春期の身体や望まない妊娠の防止、自己決定のためのロールプレイングなどを学ぶとともに、思春期保健関係者の連携のための研修を行った。延べ1,074名	1,060	1,060	健康長寿課
255	埼玉県不妊治療費助成事業費	指定医療機関で行う不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図った。 ・不妊治療費の助成 5,972件	1,069,727	993,135	健康長寿課
256	不妊専門相談事業	・埼玉医科大学病院に委託し、不妊治療に対する相談、専門的助言を行う。 ・助産師会埼玉県支部に委託し、不妊に関する電話相談を行う。	4,570	4,570	健康長寿課
257	健康増進事業費	健康増進法に基づき、市町村が実施する健康教育等の健康増進事業の一部を補助する。	117,764	98,580	健康長寿課
258	健康診査受診促進事業費	市町村や関係団体と協働し、特定健康診査やがん検診の受診及び生活習慣の改善を働きかける。	17,353	17,363	健康長寿課
128 (再掲)	県民健康福祉村運営費 【再掲】	健康づくりの拠点施設として県民健康福祉村を運営。県民に健康づくりの場を提供するとともに、市町村が実施する健康づくり事業の支援として指導者の養成・研修、実地指導や関係情報の収集・提供をした。	【再掲】	【再掲】	健康長寿課
259	未成年への喫煙防止の促進	ホームページを活用しての子供向けの喫煙防止の啓発や、指導者向けの「未成年喫煙防止プログラム」の提供を行っている。	-	-	健康長寿課
260	高齢出産や妊娠中に働く女性への対策	各保健所において、保健師・医師等の専門職が女性のための健康相談に対応した。	-	-	健康長寿課
261	健康長寿計画推進事業	健康増進計画「すこやか彩の国21プラン」の進捗管理をし、外部有識者等による検討会議において評価検討を行う。また、平成24年度が計画の最終年度に当たるため、平成25年度から推進する次期計画「健康長寿計画」の策定を行った。	3,075	2,552	健康長寿課
262	ライフステージに応じた健康づくりへの支援	各保健所において、妊娠・更年期障害など女性の健康に関する相談に応じている。	-	-	健康長寿課
263	妊婦への喫煙防止の促進	ホームページを活用して、喫煙が妊婦へ及ぼす健康の影響についての情報提供を行っている。	-	-	健康長寿課
264	がん対策総合推進事業	・県民受診行動化事業 ・がん対策推進協議会等	4,344	3,608	疾病対策課
265	エイズ対策総合推進事業費	・エイズ、HIV 感染に関する正しい知識の県民への普及啓発 ・県民への HIV 検査に関する情報提供 ・休日の HIV 即日検査等、利便性が高い検査の実施	65,378	19,516	疾病対策課
266	薬物相談事業	NPO 法人埼玉ダルクに委託し、相談事業（面接・訪問・関係機関連絡調整）を実施する。	720	720	疾病対策課
267	薬物乱用防止対策推進指導費	・不正大麻けし撲滅運動（けしの除去：23,510本） ・ダメ。ゼッタイ。普及運動（キャンペーン：24回） ・麻薬覚醒剤乱用防止運動（キャンペーン：66回） ・薬物乱用防止教室への講師派遣（149回）	12,770	13,540	薬務課

No	事業名等	H24年度関連事業実績	H24予算 (千円)	H25予算 (千円)	担当課
268	薬物乱用防止教育研修会	公立小、中、高等学校、特別支援学校の教職員を対象とした研修会の実施 年1回	74	74	保健体育課
269	埼玉県小中学校食育指導力向上授業研究協議会	小・中学校における教職員の食に関する指導力の向上のため、次の研修を実施する。 ・望ましい食習慣の形成を図るための授業の公開 ・指導方法の工夫・改善を図るための研究協議や講演会等 4つの教育事務所ごとに食に関する指導の研究授業を実施する学校を選考し、学校の中で授業公開を実施していく。	53	53	保健体育課
192 (再掲)	性に関する指導普及推進事業【再掲】	・「知識を活用する保健学習－性に関する指導編・感染症編－」(県教委作成)を活用した指導法研修会の実施(県内1会場) ・小・中・高等学校別授業研究会(県内3会場)	【再掲】	【再掲】	保健体育課
270	薬物乱用対策の推進	薬物事犯の検挙 528人(うち女性111人) (平成24年1月～12月)	-	-	薬物銃器対策課
基本目標Ⅷ・施策の柱10 合計(再掲含む)			2,019,503	2,004,156	

「埼玉県男女共同参画基本計画」関連事業における 平成24、25年度予算(当初)合計 ※再掲を除く。単位：千円	平成24年度	平成25年度
	172,629,698	171,820,733